

《八幡平市人口ビジョン及び総合戦略》

人口ビジョン（素案）

平成27年10月8日

目次

はじめに	1
第1章 八幡平市における人口の現状	2
第1 人口の推移	2
1 総人口及び年齢3区分別人口の推移	2
2 性別・年齢階級別人口の推移	4
第2 人口減少のメカニズム	5
1 本市の人口増減の特徴	5
2 本市の自然増減の推移	7
3 本市の社会増減の推移	13
第3 雇用や就労等に関する分析	20
1 産業の状況	20
2 有効求人倍率	23
第2章 将来人口推計	24
第1 将来人口推計	24
1 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計による人口の推移	24
2 2040年の人口構造	25
3 人口減少段階の分析	26
第3章 本市の人口減少に伴う主な課題	27
第1 人口に係る現状・動向や留意すべき事項について	27
1 人口（現状・動向と将来人口の懸念）について	27
2 人口問題の要因や留意すべきまちの特性について	28
第2 人口・まちづくり戦略に係る主な課題キーワードについて	30
第3 人口の変化が将来に与える影響	31
1 生産活動・地域内消費・税収等の減少	31
2 公共施設・サービス維持や新たな投資の困難化	32
3 まちの機能・サービス・コミュニティを支える人的基盤の不足	32
4 超高齢化による医療・福祉・介護費用の増大	33
5 学校・保育園等の維持困難化	34
6 まちの活力・未来の発展を支える人材の不足	35

第4章 八幡平市における人口の将来展望	36
第1 目指すべき将来の方向	36
1 将来人口に関する基本方針	36
2 人口の将来展望（目指す将来人口）	38

はじめに

八幡平市では、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成 26 年 12 月）を踏まえ、「八幡平市総合計画」と整合を図りながら、「八幡平市人口ビジョン」、「八幡平市総合戦略」を策定した。

本ビジョンは、まち・ひと・しごと創生法に基づき、本市の人口の現状等を分析し、「八幡平市総合戦略」を策定するにあたって、今後の人口の展望を示すものである。

後日記載

第1章 八幡平市における人口の現状

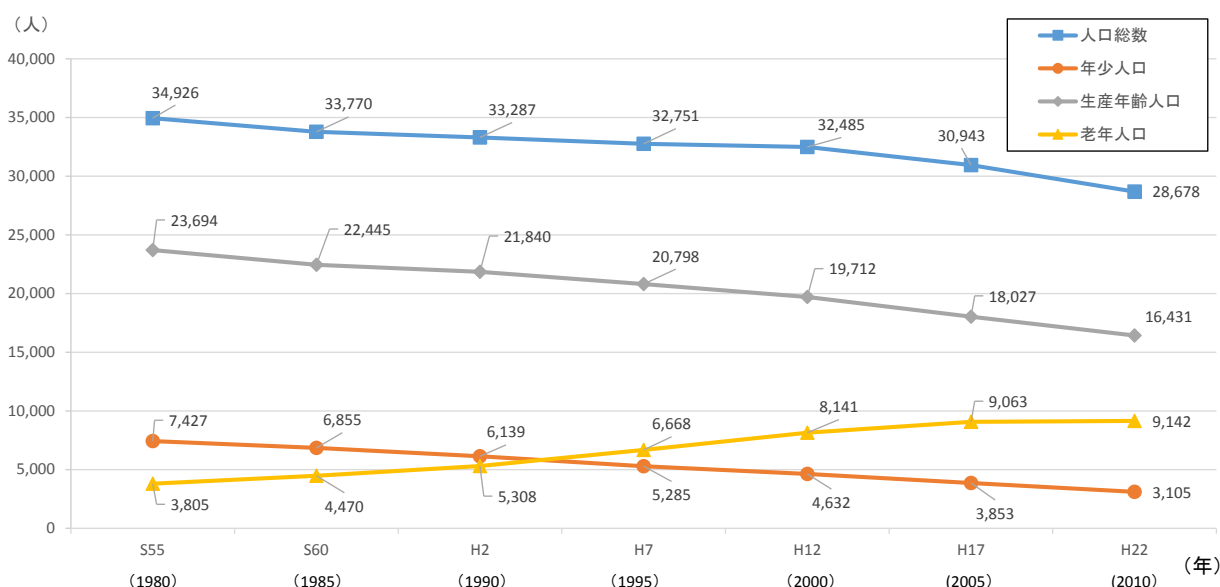
第1 人口の推移

1 総人口及び年齢3区分別人口の推移

- 本市の人口は1980年代（昭和55年）の34,926人から減少の一途をたどっている。また、平成12(2000)年以降は、人口減少が加速的に続いている。
- 年齢3区分別人口の平成17(2005)年以降の増減で見ると、年少人口は▲20%、生産年齢人口は▲10%、老年人口は1%と、特に年少人口の減少が大きく、老年人口は頭打ち傾向にある。

- ・ 本市では、昭和29(1954)年から昭和48(1973)年までの高度経済成長期において、旧松尾村の松尾鉱山の隆盛により、昭和35(1960)年の国勢調査では、人口53,805人であったが、昭和47(1972)年の松尾鉱山の完全閉山までに人口が急減している。その後、1980年代（昭和55年）の34,926人から減少の一途をたどっている。平成12(2000)年以降は、人口減少が加速的に続いている。
- ・ 15歳未満（年少）人口及び15歳から64歳まで（生産年齢）人口が減少しており、これらの年代の人口減少が本市の人口減少の大きな要因となっている。
- ・ 15歳未満（年少）人口は、1970年代に誕生した「団塊ジュニア世代」をピークとして、年々、減少傾向が続き、1995年には老年人口を下回っている。
- ・ 一方、65歳以上（老年）人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均寿命が延びたことから、一貫して増加を続けている。
- ・ 年齢3区分別人口の平成17(2005)年以降の増減で見ると、年少人口は20%の減、生産年齢人口は10%の減、老年人口は1%増と、特に年少人口の減少が大きく、老年人口は頭打ち傾向にある。

図1 本市の人口の推移



※年齢不詳は除いて集計している。

出典：国勢調査（総務省）

表1 年齢3区分別人口と増減数（本市）

単位：人

項目		昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年
年少人口 (0～14歳)	人数	7,427	6,855	6,139	5,285	4,632	3,853	3,105
	増減		-572	-716	-854	-653	-779	-748
生産年齢人口 (15～64歳)	人数	23,694	22,445	21,840	20,798	19,712	18,027	16,431
	増減		-1,249	-605	-1,042	-1,086	-1,685	-1,596
老年人口 (65歳以上)	人数	3,805	4,470	5,308	6,668	8,141	9,063	9,142
	増減		665	838	1,360	1,473	922	79
人口総数	人数	34,926	33,770	33,287	32,751	32,485	30,943	28,678
	増減		-1,156	-483	-536	-266	-1,542	-2,265

※年齢不詳は除いて集計している。

出典：国勢調査（総務省）

- ・ 15歳未満人口は、5年おきに1割ずつ減少しており、平成22（2010）年では昭和55（1980）年の42%となっている。

表2 1980年を1としたときの年齢3区分別人口の増減の割合（本市）

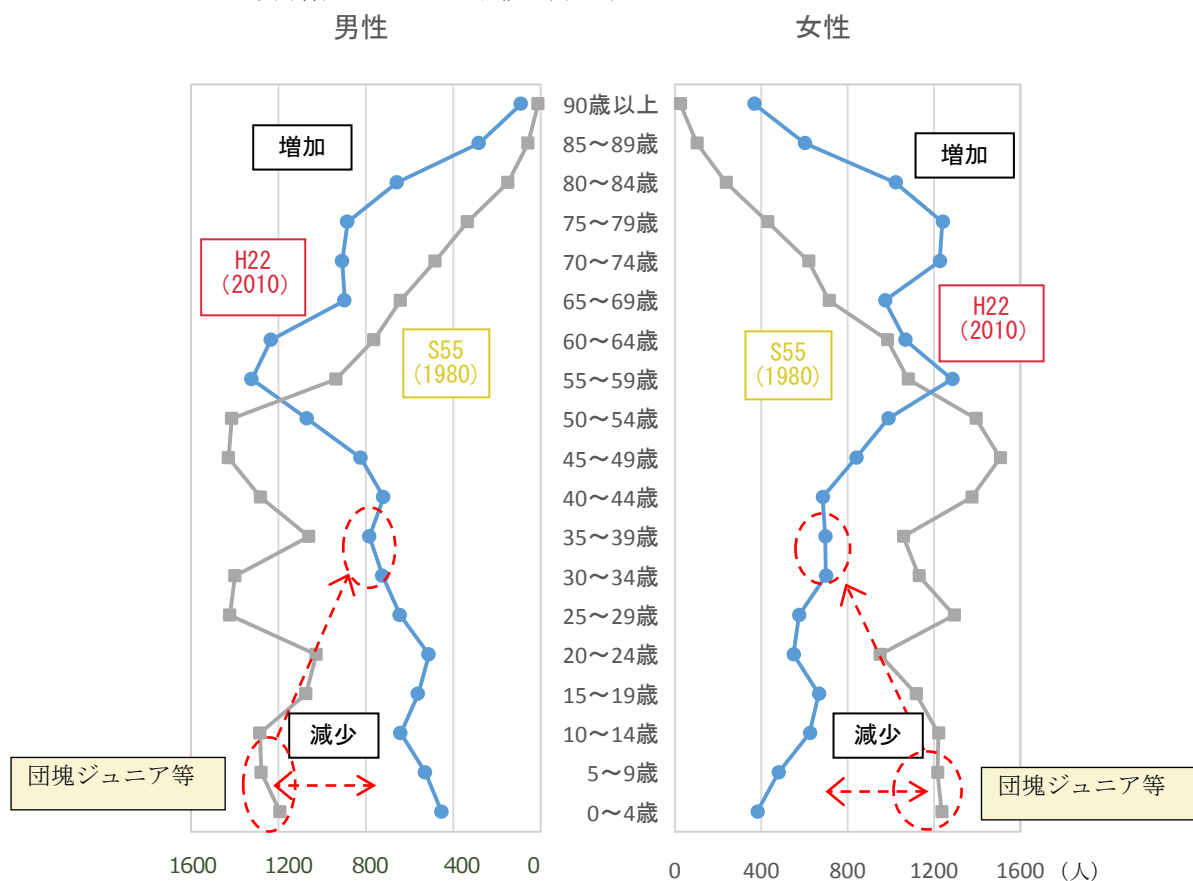
項目	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年
年少人口(0～14歳)	1.00	0.92	0.83	0.71	0.62	0.52	0.42
生産年齢人口(15～64歳)	1.00	0.95	0.92	0.88	0.83	0.76	0.69
老年人口(65歳以上)	1.00	1.17	1.40	1.75	2.14	2.38	2.40
人口総数(人)	1.00	0.97	0.95	0.94	0.93	0.89	0.82

2 性別・年齢階級別人口の推移

- 若年層は、男性よりも女性の人口が減少している。
- 75歳以上の人口は、著しく増加している。

- ・ 昭和55（1980）年の0～9歳の世代（団塊ジュニア世代等）は、各年齢階級で1200人程いたのが、2010（平成22）年には、約6割程度の700～800人になり、女性の方が男性よりも少なくなっている。これは15～24歳の就職時期の流出に加え、25歳以降の結婚による流出が影響している。
- ・ 平成22（2010）年の0～9歳の世代の人口は400～500人程度と団塊ジュニア世代の半分以上となっている。
- ・ 平均寿命が延びたことで、75歳以上は著しく増加している。

図2 性別・年齢階級別人口の推移（本市）



出典：国勢調査（総務省）

第2 人口減少のメカニズム

1 本市の人口増減の特徴

○ 自然増減は1995年以降減少に転じており、2005年以降は「自然減」と「社会減」の2重の要因により人口が減少している。

- ・ 社会増減は、平成12(2000)年は△67人と少なかったものの、一貫してマイナス傾向となっている。
- ・ 自然増減は1995年以降減少に転じており、平成17(2005)年以降は「自然減」と「社会減」が相まって減少するという本格的な人口減少期に入っている。

図3 自然増減と社会増減の推移(本市)

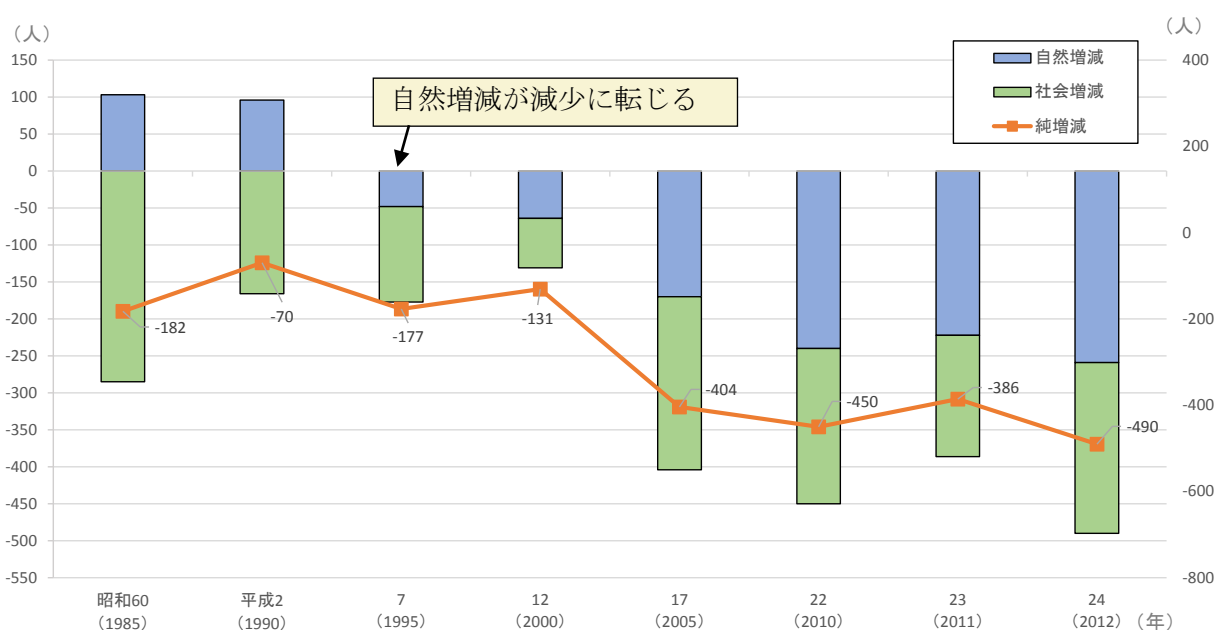


表3 自然増減と社会増減の推移(本市)

単位: 人

	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	平成23年 2011年	平成24年 2012年
自然増減	103	96	△48	△64	△170	△240	△222	△259
社会増減	△285	△166	△129	△67	△234	△210	△164	△231
純増減	△182	△70	△177	△131	△404	△450	△386	△490
総人口	33,770	33,287	32,751	32,485	31,079	28,680	29,120	28,615
総人口に占める純増減の割合	-0.5%	-0.2%	-0.5%	-0.4%	-1.3%	-1.6%	-1.3%	-1.7%

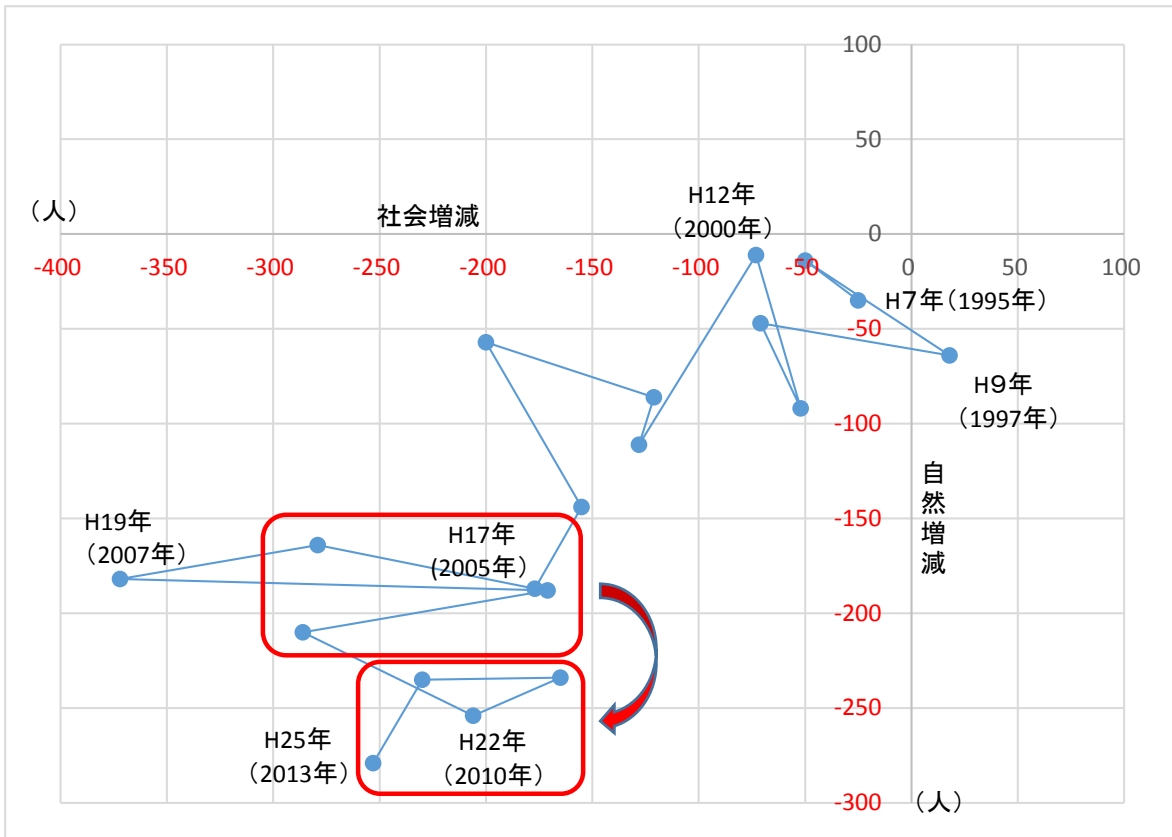
出典: 住民基本台帳

※1985~2010年の人口は国勢調査(総務省)

<参考：総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響>

- ・ 縦軸を自然増減、横軸を社会増減として、整理すると、1997年に一度だけ社会増となった年があるものの、年々、社会減と自然減が拡大する傾向にあるが、総人口に対する影響は、近年は社会減を自然減が若干上回っている。
- ・ 2007年は、社会減が自然減よりも上回っており、リーマンショック（サブプライムローン問題）の時期と重なっていることから、影響を受けていると推察される。

図4 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響（本市）



2 本市の自然増減の推移

- 平成7年（1995年）以降は、死亡数が出生数を上回る自然減の状況にあり、若年女性の減少と出生率の低迷が要因となっている。
- 出生率低迷の背景には、未婚化、晩婚化の進行がある。

- ・ 本市の自然減の要因は、出生数の減少と死亡数の増加により、平成7年（1995年）以降、死亡数が出生数を上回り、減少に転じ、減少数は、年ごとに拡大傾向にある。
- ・ 出生数の減少は、出生率の低迷や結婚組数の減、女性人口（15歳～49歳の女性）の減少が大きな要因となっている。

図5 出生・死亡数の推移（本市）

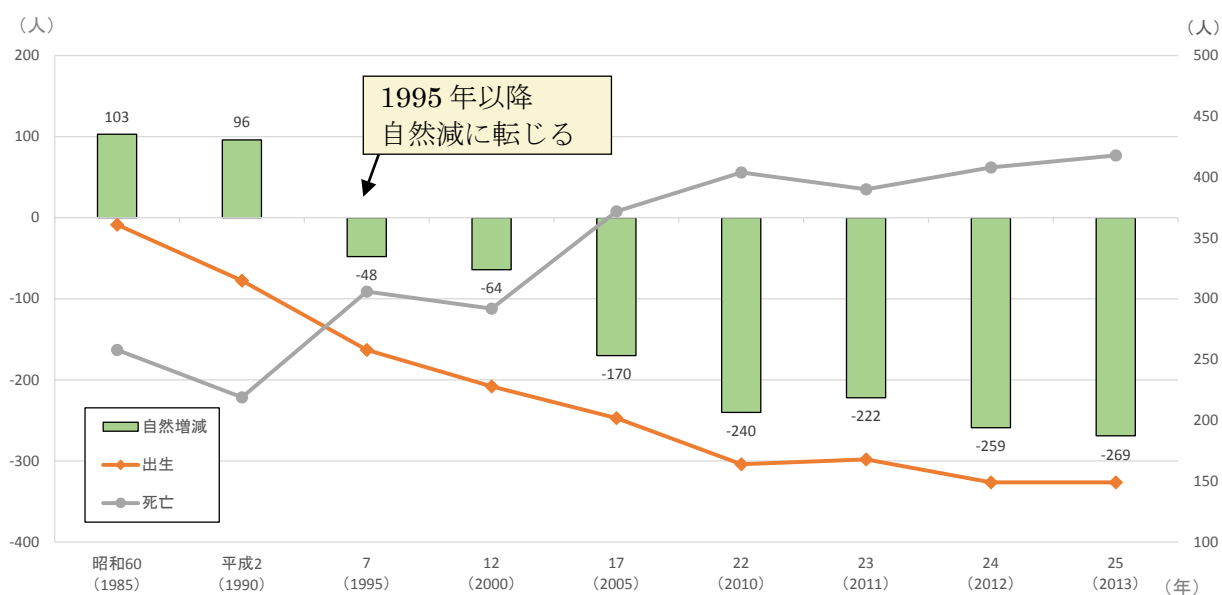


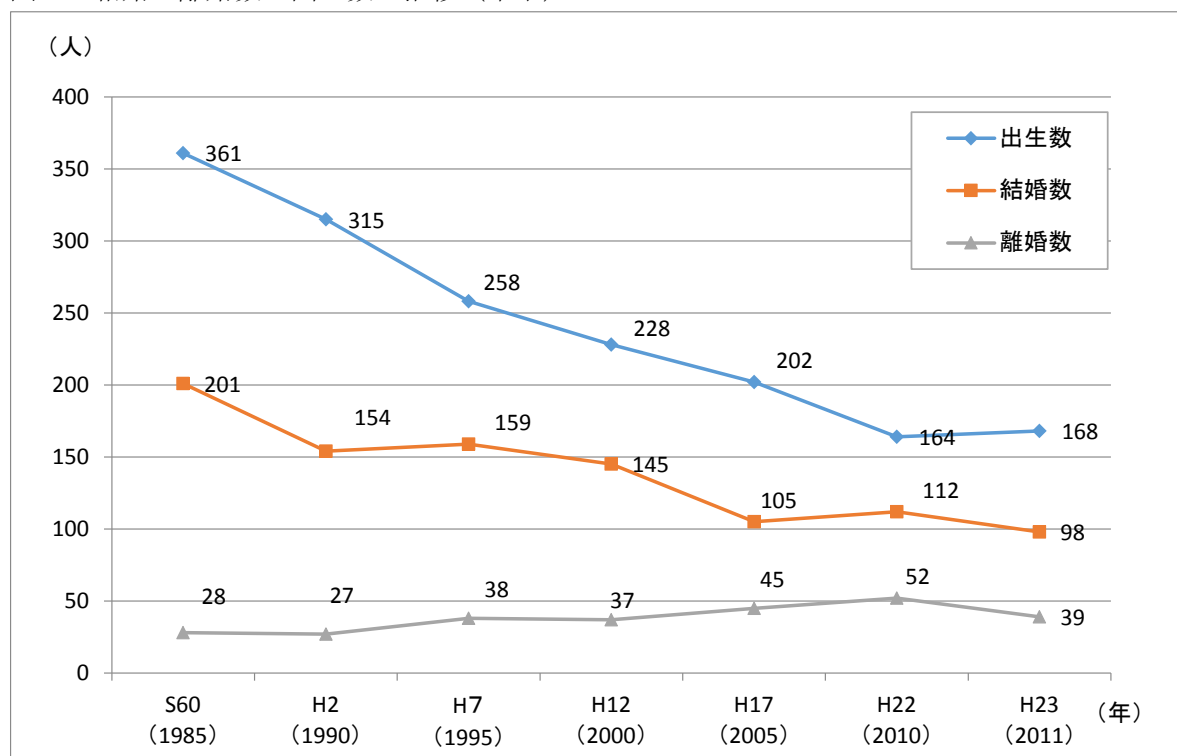
表4 出生・死亡数の推移（本市）

		昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	平成23年 2011年	平成24年 2012年	平成25年 2013年
自然動態	出生	361	315	258	228	202	164	168	149	149
	死亡	258	219	306	292	372	404	390	408	418
	増減	103	96	-48	-64	-170	-240	-222	-259	-269

(1) 出生数、結婚数について

- ・ 結婚組数は、昭和 60 年（1985 年）以降、減少の一途をたどり、出生数も年々減少傾向にあり、出生者減少の要因となっている。
- ・ 平成 22 年度における 15 歳以上年齢の未婚者の割合は、男性が 27.1%、女性が 16.8%となっており、15～39 歳での結婚割合をみると、男性が 66.9%、女性が 57.4%であり、未婚者の割合が高い傾向となっている。

図 6 結婚・離婚数と出生数の推移（本市）



出典：住民基本台帳
※1985～2010 年の人口は国勢調査

表 5 年齢階級別・男女別の結婚者数（本市）

	男性				女性			
	総数 (配偶関係)	未婚	有配偶	未婚の 割合	総数 (配偶関係)	未婚	有配偶	未婚の 割合
15～19歳	560	558	1	99.6%	666	659	5	98.9%
20～24歳	511	451	53	88.3%	549	464	77	84.5%
25～29歳	643	439	186	68.3%	574	322	232	56.1%
30～34歳	723	399	296	55.2%	699	235	412	33.6%
35～39歳	783	306	438	39.1%	696	148	488	21.3%
40～44歳	719	243	443	33.8%	684	86	516	12.6%
45～49歳	823	243	526	29.5%	839	84	672	10.0%
50～54歳	1,069	241	754	22.5%	988	63	830	6.4%
55～59歳	1,322	246	968	18.6%	1,283	51	1,076	4.0%
60～64歳	1,234	126	1,004	10.2%	1,066	42	850	3.9%
65～69歳	897	60	748	6.7%	972	26	723	2.7%
70～74歳	908	24	794	2.6%	1,226	27	804	2.2%
75～79歳	883	8	764	0.9%	1,239	29	615	2.3%
80～84歳	657	2	533	0.3%	1,021	14	338	1.4%
85～89歳	282	1	196	0.4%	601	5	93	0.8%
90～94歳	71	-	43	-	296	3	16	1.0%
95～99歳	16	-	5	-	58	-	-	-
100歳以上	2	-	-	-	13	-	-	-
総数(15歳以上年齢)	12,103	3,347	7,752	27.7%	13,470	2,258	7,747	16.8%
15～39歳の合計値	3,220	2,153	974	66.9%	3,184	1,828	1,214	57.4%
15～49歳の合計値	4,762	2,639	1,943	55.4%	4,707	1,998	2,402	42.4%

出典：平成 22 年国勢調査

(2) 若年層の人口及び女性人口について

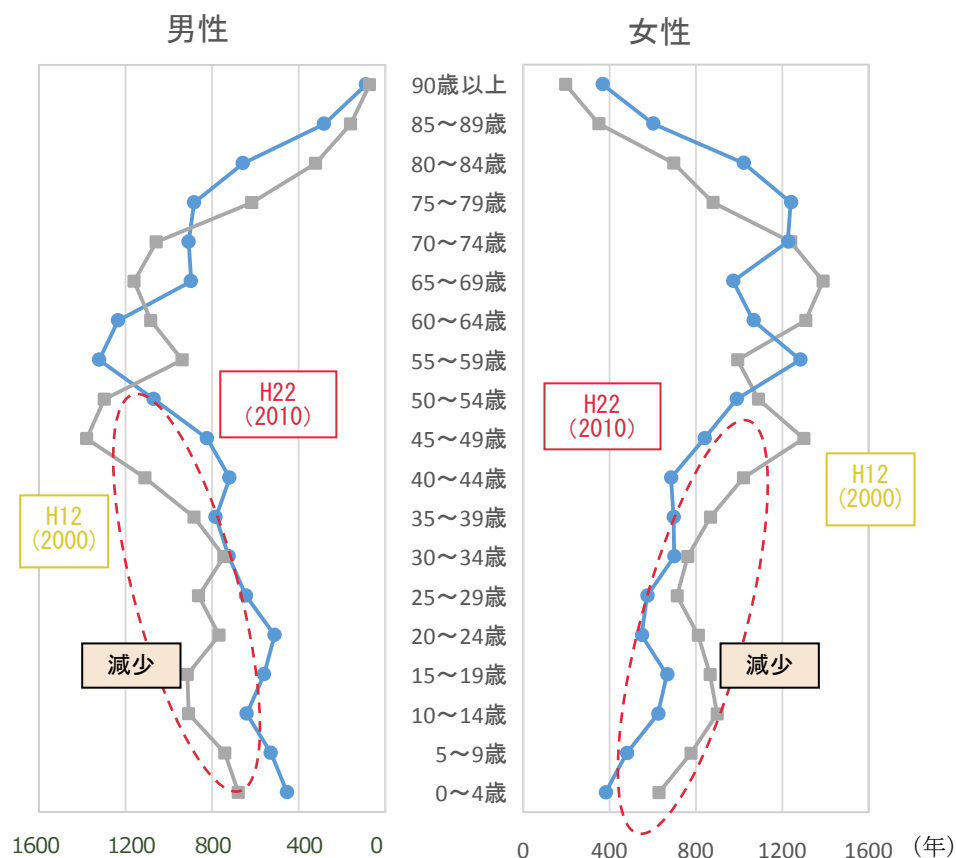
- ・ 若年層の人口（15歳から39歳）の推移をみると、平成12年（2000年）には、男女それぞれ4,000人を越えていたが、10年後の平成22年（2010年）では、概ね1,000人ずつ減少し、その後も毎年100人を超える減少が続いている。
- ・ 近年5年間の動向をみても、男性・女性ともに人口は約14%減少している。
- ・ 県全体でも女性人口が減少傾向（次頁参照）にあり、女性人口の減少が出生数の減少・低迷に影響している。

<参考：若年層の人口（15歳から39歳）の推移>

表6 15～39歳男性・女性人口の推移

	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成21年 2009年	平成22年 2010年	平成23年 2011年	平成24年 2012年	平成25年 2013年
女性	4,107	3,675	3,287	3,184	3,084	2,950	2,837
男性	4,175	3,779	3,326	3,220	3,115	2,973	2,867

図7 5歳階級別の男性・女性人口の推移

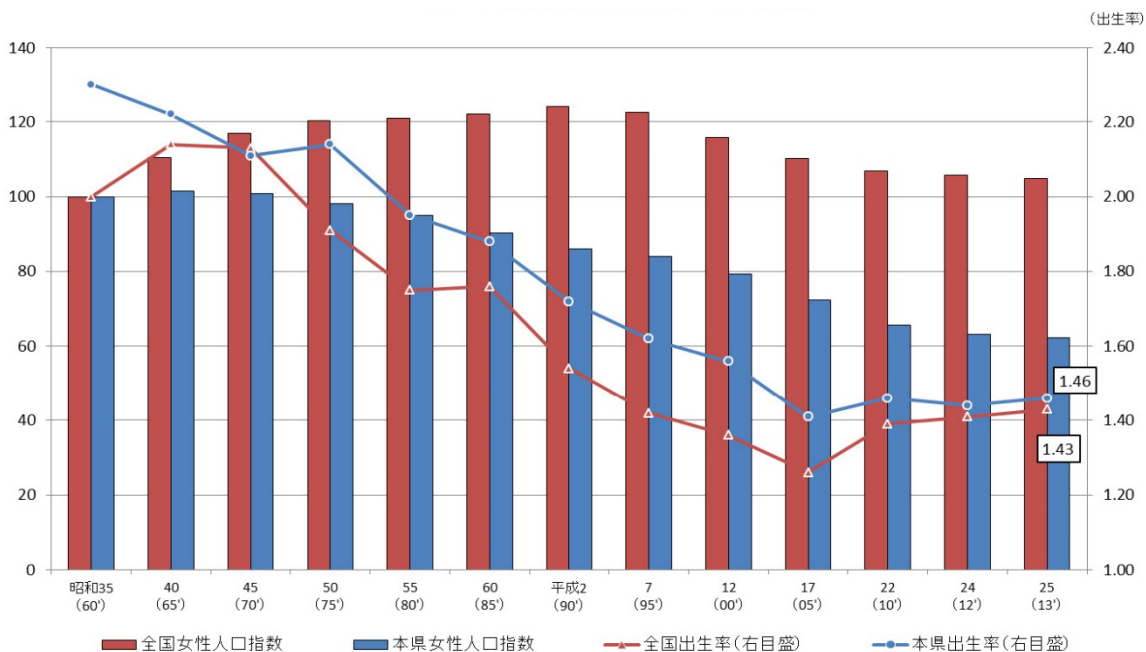


出典：国勢調査

<参考：岩手県における女性人口の推移>

- ・ 岩手県における女性人口の推移をみると、出生数の減少の背景には、15～49 歳までの女性人口の減少もあることが伺える。
- ・ 全国の女性人口は 1960 年以降増加し、1990 年をピークに減少してきたものの、現在でも 60 年と同じ水準にある。一方、岩手県ではほぼ一貫して減少し、現在は 1960 年の 6 割程度となっている。本市でも同様の傾向があると想定される。

図 8 15～49 歳女性人口（1960 年=100）の推移



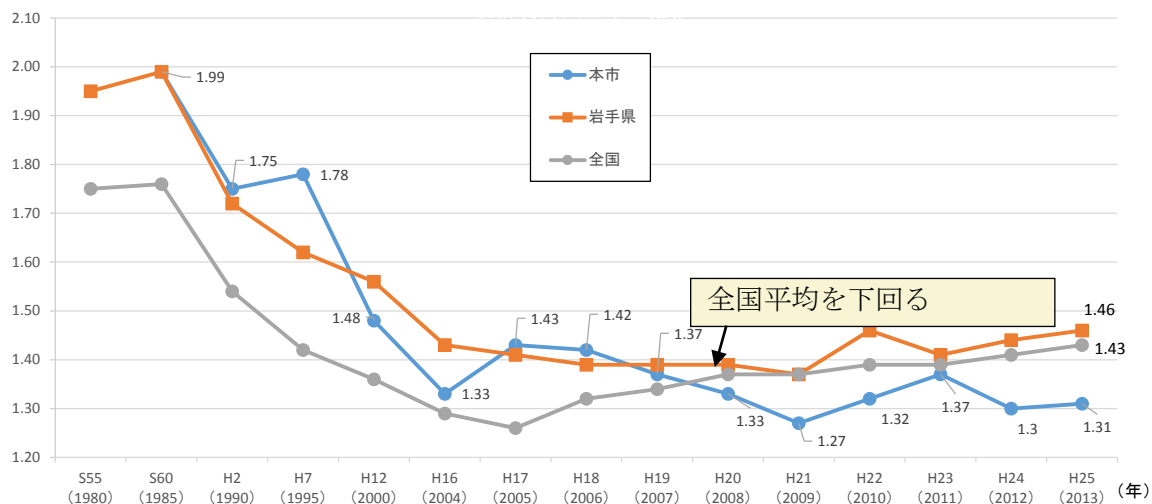
出典：第 1 回ふるさと振興有識者会議資料（岩手県）

資料：総務省統計局「国勢調査」「人口推計」、県政策地域部「岩手県毎月人口推計」、厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」

(3) 合計特殊出生率について

- ・ 自然減の要因である出生数の減少の背景には、出生率の低迷がある。本市の合計特殊出生率は、昭和 60（1980）年で 1.99 であったものが年々減少し、平成 20（2008）年以降は全国平均を下回り、平成 25（2013）年には、1.31 となっており、人口置換水準の 2.07 を大きく下回って推移している。

図 8 合計特殊出生率の推移



資料：岩手県環境保健研究センター

表7 合計特殊出生率の推移

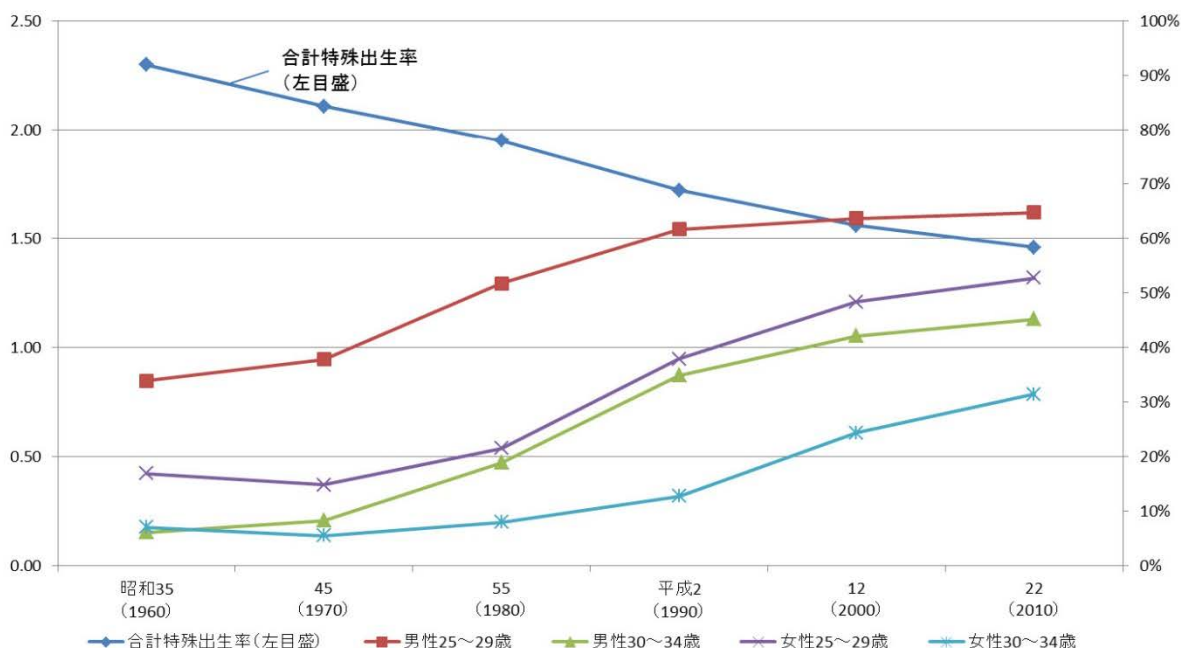
	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成16年 2004年	平成17年 2005年	平成18年 2006年
本市	—	1.99	1.75	1.78	1.48	1.33	1.43	1.42
岩手県	1.95	1.99	1.72	1.62	1.56	1.43	1.41	1.39
全国	1.75	1.76	1.54	1.42	1.36	1.29	1.26	1.32
	平成19年 2007年	平成20年 2008年	平成21年 2009年	平成22年 2010年	平成23年 2011年	平成24年 2012年	平成25年 2013年	
本市	1.37	1.33	1.27	1.32	1.37	1.3	1.31	
岩手県	1.39	1.39	1.37	1.46	1.41	1.44	1.46	
全国	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43	

資料：岩手県環境保健研究センター

<参考：岩手県における未婚率の推移>

- ・ 出生率の低迷の要因の一つに、未婚率の上昇がある。
- ・ 20代後半から30代前半でみると、男性は1970年代から、女性は1980年代～1990年代から大きく上昇した。
- ・ 現在、20代後半の男性で見ると3人に2人が未婚となっている。

図9 岩手県における未婚率と合計特殊出生率の推移



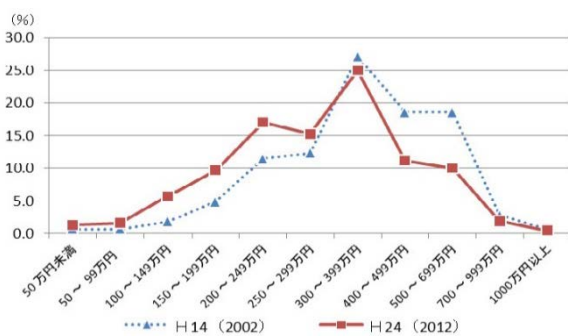
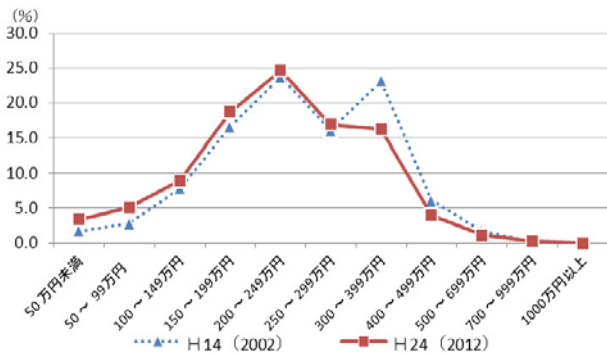
出典：第1回ふるさと振興有識者会議資料（岩手県）

資料：総務省統計局「国勢調査」、厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」

<参考：子育て世代の所得分布（岩手県）>

- ・ 出生率の低迷の背景には、子育て世代の所得の低下も要因となっている。
- ・ 20～30代の男性では、10年前と比べ、年収300万円以上の雇用者が減少し、300万円未満が増加している。
- ・ 女性の最も多い収入階級は、20代、30代ともに100～149万円であるが、これは男性と比べ、20代で100万円、30代で200万円少なくなっている。

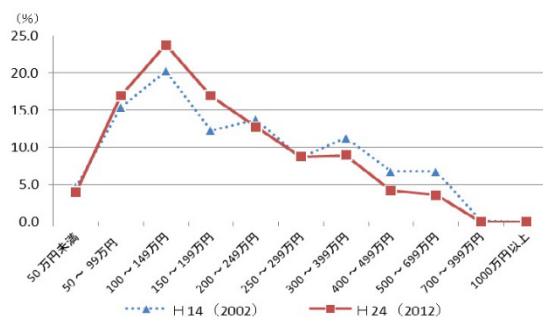
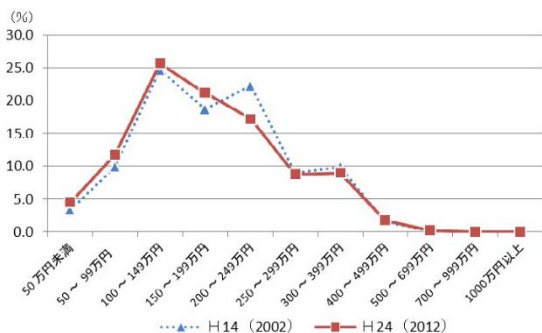
図10 収入階級別雇用者数（岩手県・20代男性） 図11 収入階級別雇用者数（岩手県・30代男性）



資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

出典：第1回ふるさと振興有識者会議資料（岩手県）

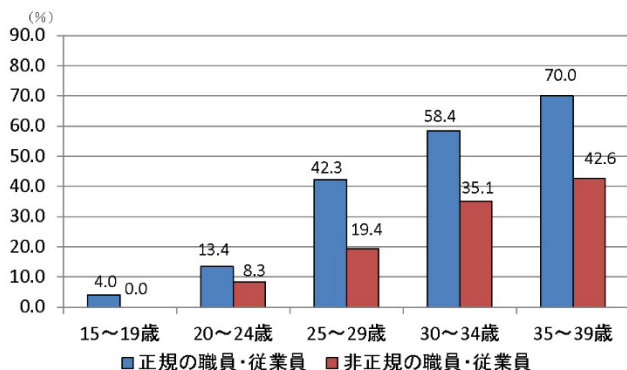
図12 収入階級別雇用者数（岩手県・20代女性） 図13 収入階級別雇用者数（岩手県・30代女性）



<参考：雇用形態別の有配偶率（岩手県）>

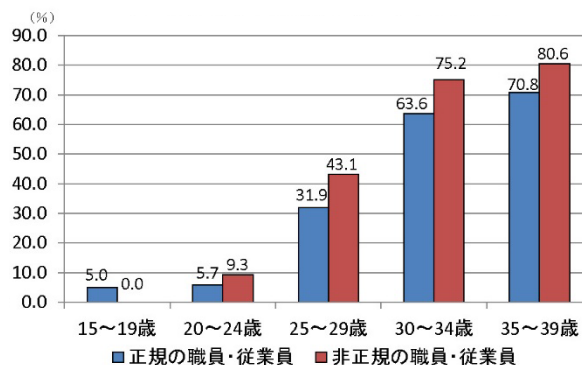
- ・ 出生率の低迷の背景には、所得低下の一因でもある非正規労働者の増加もある。
- ・ 男性の非正規の職員・従業員は、正規の職員・従業員よりも有配偶率が低い。
- ・ 若年層を中心とした雇用情勢が、結婚や出産に影響を与えているとの指摘もある。

図14 雇用形態別の有配偶率（平成24年 岩手県・男性）



資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

図15 雇用形態別の有配偶率（平成24年 岩手県・女性）



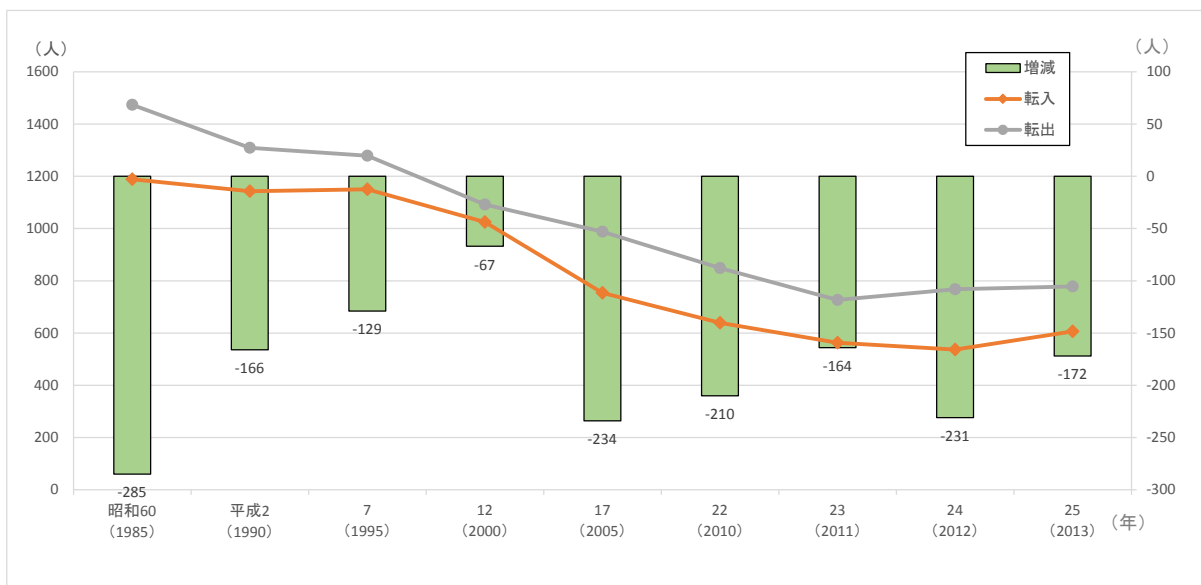
出典：第1回ふるさと振興有識者会議資料（岩手県）

3 本市の社会増減の推移

- 転入数、転出数は、平成 12 (2000) 年から平成 17 (2005) 年にかけて、大きく減少したが、近年は、概ね横ばいとなっている。
- 社会減は、進学期、就職期における若者の転出の影響が大きい。また U ターン世代やマイホーム購入期の世代の転出もみられる。
- 転出先は、盛岡広域圏の盛岡市、滝沢市が最も多く、次いで東京圏、宮城県が多くなっている。

- ・ 本市の社会増減（転入数－転出数）は、昭和 60(1985)年の時点で、すでに、転出者が転入者を上回る社会減が続いており、以降、年により変動はあるものの、一貫して転出超過が続いている。
- ・ 転入数、転出数は、平成 12 (2000) 年以降大きく減少傾向にあったが、近年は概ね横ばいとなっている。

図 16 社会増減（転入・転出）数の推移（本市）



出典：住民基本台帳
 ※1985～2010年の人口は国勢調査

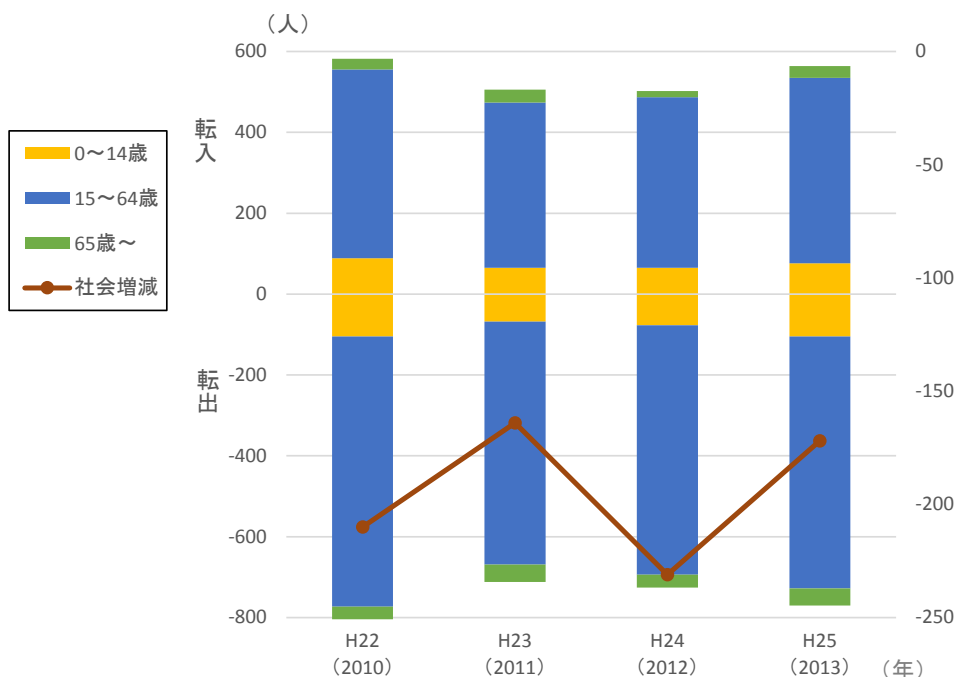
表 8 社会増減（転入・転出）数の推移（本市）

	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	平成23年 2011年	平成24年 2012年	平成25年 2013年
社会動態	転入	1189	1143	1150	1025	754	639	563	606
	転出	1474	1309	1279	1092	988	849	727	778
	増減	-285	-166	-129	-67	-234	-210	-164	-231

(1) 年齢3区別の社会増減（転入・転出）の推移

- ・ 年齢3区別の本市の人口移動状況（転入—転出）を見ると、転出超過数の合計数は、約 200 人程度で、近年、横ばい傾向にある。
- ・ すべての年齢区分において転出超過となっている。15～64 歳の転出者数は、近年約 600～620 人台で推移している。平成 25（2013）年は転入者が増えたため、転出超過数は約 200 人から約 160 人と若干減少している。

図 17 年齢3区別の社会増減の状況（本市）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

表 9 年齢3区別の人口動態の状況（本市）

		平成22年 2010年	平成23年 2011年	平成24年 2012年	平成25年 2013年
年少人口 (0~14歳)	転入	89	65	65	76
	転出	△ 105	△ 68	△ 77	△ 105
	社会増減	△ 16	△ 3	△ 12	△ 29
生産年齢人口 (15~64歳)	転入	467	409	422	459
	転出	△ 668	△ 601	△ 617	△ 623
	社会増減	△ 201	△ 192	△ 195	△ 164
高齢人口 (65歳~)	転入	26	32	15	29
	転出	△ 34	△ 43	△ 32	△ 42
	社会増減	△ 8	△ 11	△ 17	△ 13

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(2) 性別・年齢階級別の人口移動の推移

- ・ 男女ともに、18歳の進学・就職期、22歳以降の大卒期における人口の流出が顕著である。
- ・ 30歳以上の年代では、全体としての減少はみられるものも、各世代間に特徴的な減少傾向はみられない。
- ・ 女性は、概ね34歳までの流出傾向がみられ、結婚の影響が想定される。

表10 年代階級別人口の推移（本市）

男女区分	年齢区分	S55(1980)年 →S60(1985)年	S60(1985)年 →H2(1990)年	H2(1990)年 →H7(1995)年	H7(1995)年 →H12(2000)年	H12(2000)年 →H17(2005)年	H17(2005)年 →H22(2010)年
男	0～4歳→5～9歳	△ 12	38	30	34	△ 15	△ 34
	5～9歳→10～14歳	△ 24	△ 11	12	21	△ 16	△ 22
	10～14歳→15～19歳	△ 358	△ 237	△ 233	△ 149	△ 163	△ 164
	15～19歳→20～24歳	△ 284	△ 235	△ 205	△ 158	△ 228	△ 231
	20～24歳→25～29歳	28	12	51	63	15	△ 38
	25～29歳→30～34歳	△ 62	14	85	17	△ 34	△ 54
	30～34歳→35～39歳	△ 64	23	50	15	5	△ 37
	35～39歳→40～44歳	△ 65	△ 3	34	18	△ 26	△ 20
	40～44歳→45～49歳	△ 83	3	1	10	△ 17	△ 15
	45～49歳→50～54歳	△ 46	△ 6	0	35	1	12
	50～54歳→55～59歳	△ 47	△ 26	△ 3	21	15	11
	55～59歳→60～64歳	△ 1	4	13	37	40	18
	60～64歳→65～69歳	△ 40	22	34	32	10	20
	65～69歳→70～74歳	11	△ 4	15	13	9	△ 12
	70～74歳→75～79歳	2	4	△ 1	8	16	△ 2
	75～79歳→80～84歳	0	△ 3	△ 16	△ 1	21	△ 12
	80～84歳→85～89歳	2	△ 2	3	1	△ 1	△ 2
85～89歳→90歳～	3	△ 1	5	15	14	△ 15	
男女区分	年齢区分	S55(1980)年 →S60(1985)年	S60(1985)年 →H2(1990)年	H2(1990)年 →H7(1995)年	H7(1995)年 →H12(2000)年	H12(2000)年 →H17(2005)年	H17(2005)年 →H22(2010)年
女	0～4歳→5～9歳	△ 25	9	35	37	13	△ 27
	5～9歳→10～14歳	△ 17	0	△ 4	21	△ 18	△ 17
	10～14歳→15～19歳	△ 260	△ 180	△ 174	△ 138	△ 136	△ 93
	15～19歳→20～24歳	△ 345	△ 264	△ 301	△ 221	△ 182	△ 211
	20～24歳→25～29歳	23	47	26	0	△ 15	△ 107
	25～29歳→30～34歳	△ 24	30	24	44	12	△ 94
	30～34歳→35～39歳	△ 15	22	9	32	△ 46	△ 26
	35～39歳→40～44歳	△ 30	0	18	19	△ 12	△ 27
	40～44歳→45～49歳	△ 7	△ 22	△ 7	11	△ 24	△ 7
	45～49歳→50～54歳	△ 31	△ 10	13	9	△ 4	8
	50～54歳→55～59歳	△ 13	△ 5	9	12	18	17
	55～59歳→60～64歳	△ 10	△ 6	△ 1	11	26	△ 7
	60～64歳→65～69歳	7	15	0	27	19	△ 3
	65～69歳→70～74歳	△ 3	△ 13	△ 27	23	4	△ 16
	70～74歳→75～79歳	8	△ 5	19	29	12	△ 8
	75～79歳→80～84歳	△ 35	△ 12	△ 13	30	30	7
	80～84歳→85～89歳	△ 11	△ 3	5	33	△ 7	2
85～89歳→90歳～	△ 7	6	1	32	15	4	

出典：地域経済分析システム

総務省「国勢調査」、「住民基本台帳人口移動報告」に基づき、まち・ひと・しごと
創生本部作成

図 18 年代階級別人口移動の推移（本市男性）

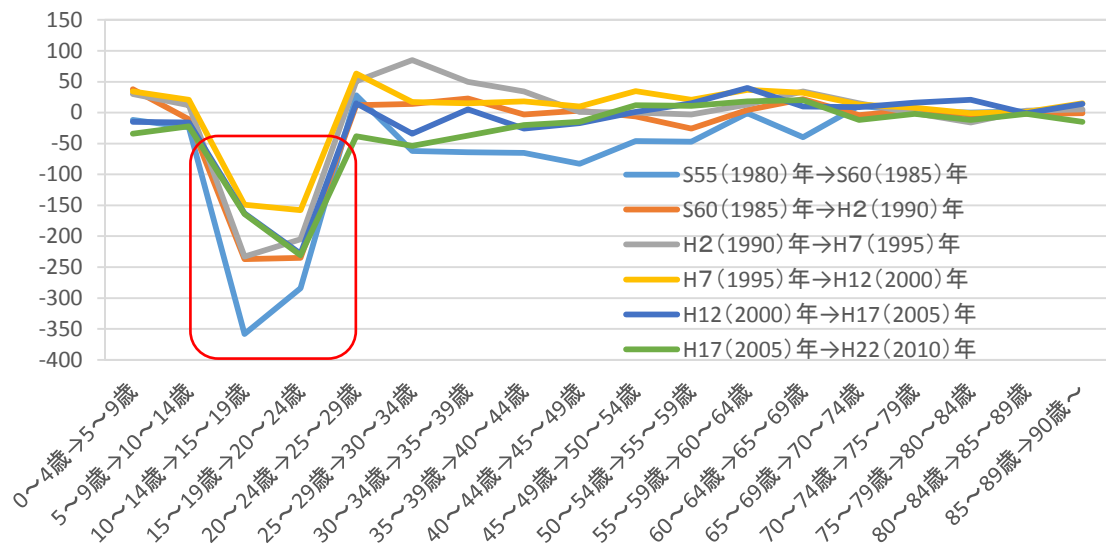
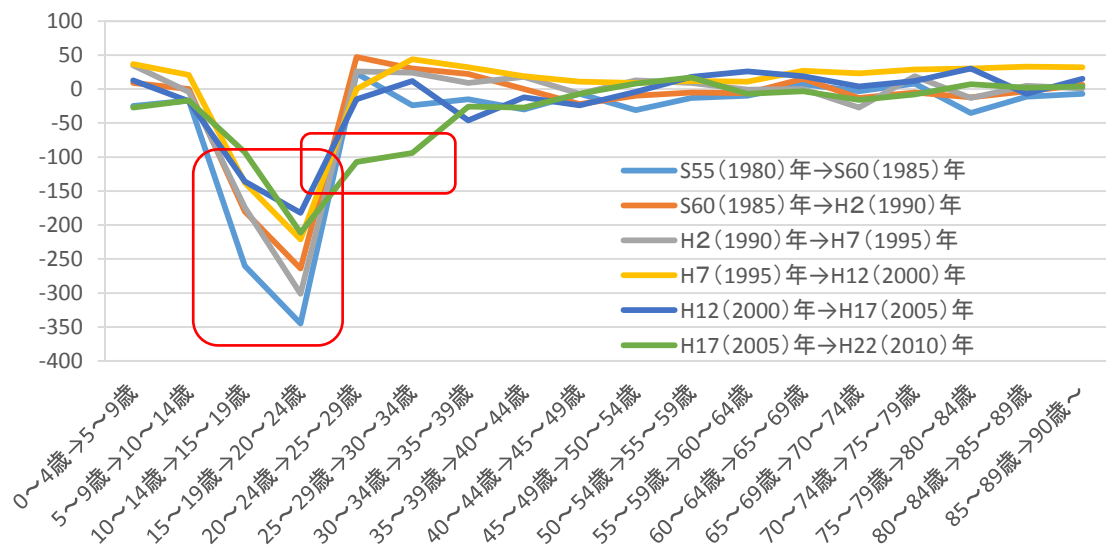


図 19 年代階級別人口移動の推移（本市女性）



出典：地域経済分析システム

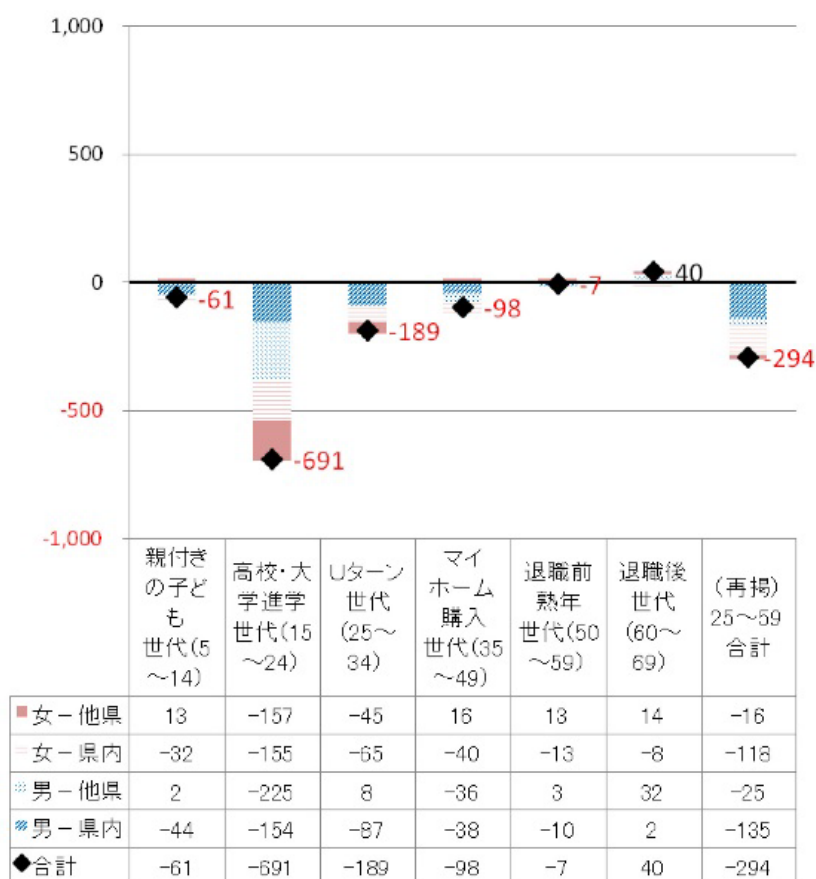
総務省「国勢調査」、「住民基本台帳人口移動報告」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成

(3) 人口移動の状況

ア 年齢階級別の県内・県外人口移動の最近の状況

- ・ 平成 22 (2010) 年の人口移動 (転入—転出) を見ると、高校・大学進学及び就職世代 (15～24 歳) が 691 人減と最も多い。盛岡広域圏内の盛岡市、滝沢市や県外は東京圏域や宮城県へ流出する割合が多くなっている。ついで、U ターン世代 (25～34 歳)、マイホーム購入世代 (35～49 歳) の流出が多くなっている。U ターン世代 (25～34 歳) は、ほとんど戻ってきていない。
- ・ 退職世代 (60～69 歳) は若干、県外からの転入がみられる。

図 20 年齢階級別の県内外の人口移動の推移 (本市)



出典：盛岡広域圏経済戦略 平成 27 年 3 月 盛岡市
 (「平成 22 年国勢調査」より、(株) 日本経済研究所作成)

表 11 本市への転入先及び本市から転出先 (単位：人)

	2011.10～2012.9			2012.10～2013.9			2013.10～2014.9		
	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減
総数	535	764	△229	600	775	△175	571	737	△166
うち盛岡市	146	215	△69	156	214	△58	144	213	△69
滝沢市	37	88	△51	55	91	△36	50	72	△22
宮城県	35	46	△11	36	49	△13	31	54	△23
※東京圏	88	108	△20	87	130	△43	67	115	△48

出典：岩手県人口移動報告年報

<参考：学卒者の動向>

○ 大卒者は、ほぼ市内に定着しない。

- ・ 平成 25 (2013) 年の岩手県における大学進学率は、全国ワーストの 33.9% (男 35.4% (47 位)、女 32.4% (44 位))
- ・ 本市における 15 歳から 22 歳まで流出人口率をみると、岩手県における大学進学率を若干下回る数値であるが、このことから、大学卒業後、本市に戻ってきていないことが伺える。

○ 高卒者は、あまり流出しない (高卒者は地元に着する傾向)。

- ・ リーマン危機など不景気な時期には 2 割弱が流出しているが、通常は、1 割前後の流出である。
- ・ 高卒者は、都市移動によって得られる経済的メリットが、コストと比較して低いため移動しない傾向と考えられる。

表 12 15 歳-18 歳と 18 歳-22 歳における人口の減少率 (本市)

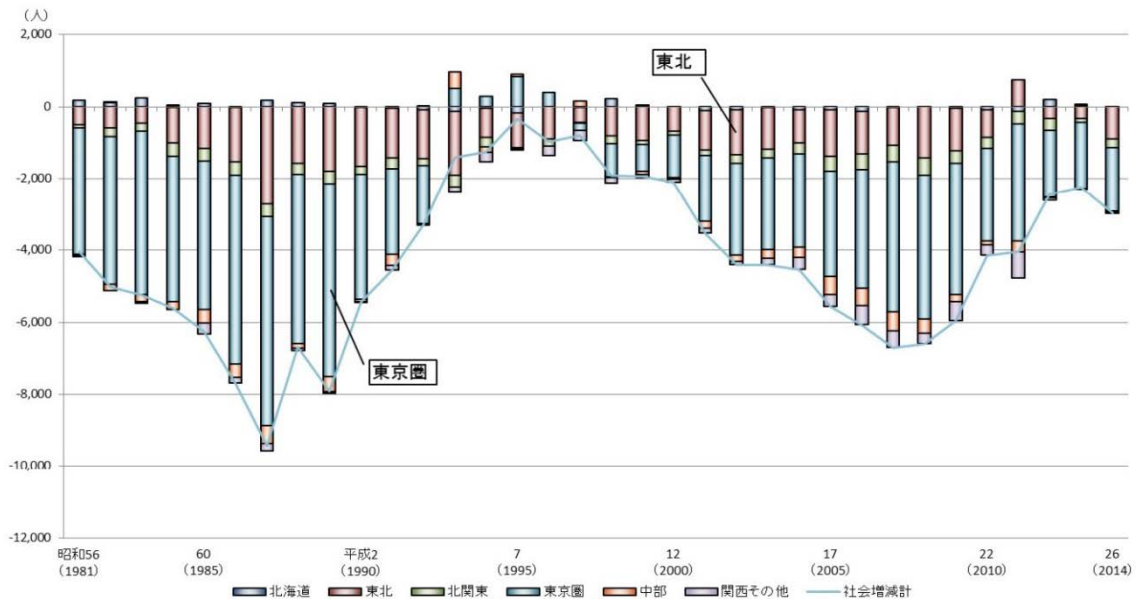
単位：人

	3/31時点で 15歳		3/31時点で 18歳		15歳から 減少率		3/31時点で 22歳		18歳から 減少率		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
平成17(2005)年	144	155									
平成18(2006)年	151	155									
平成19(2007)年	151	165									リーマン危機
平成20(2008)年	129	145									
平成21(2009)年	131	144	125	145	17%	6%	155	133			
平成22(2010)年	143	147	129	149	15%	10%	146	128			
平成23(2011)年	143	141	140	148	-9%	-2%	131	111			東日本大震災 アベノミクス
平成24(2012)年	118	137	117	130	11%	10%	116	127			
平成25(2013)年	140	129	124	132	13%	10%	85	106	32%	27%	
平成26(2014)年	118	110	130	124	9%	12%	102	97	21%	35%	

<参考：地域ブロック別社会増減の推移>

- ・ 社会増減を地域ブロック別にみると、東京圏への社会減が最も多く、次いで東北地域が多い。
- ・ 社会減が最も少なかった1995年は、東京圏に対して社会増であった。
- ・ 本市の社会増減の相当な部分を18～24歳の東京圏と東北地域への社会減が占めている。

図21 岩手県の地域ブロック別社会増減の推移



資料：県政策地域部「岩手県毎月人口推計」

出典：第1回ふるさと振興有識者会議資料（岩手県）

<参考：出身地と現住地の状況>

- ・ 出身地と現住地の関係を全国調査でみると、いずれの出身地ブロックも、出身地と同じブロックに住む人の割合が最も高く、次いで東京圏に住む人の割合が高い。
- ・ 東北ブロックの場合、東京圏に住む人の割合が他圏域と比べて極めて高く、東京一極集中が顕著に現れている。
- ・ 社会減を抑制するためには、東京圏への転出者を減少させ、転入者を増加させることが必要。

表13 出生地ブロック別にみた現住地ブロックの状況

割合(%)

出生地	総数	現住地										
		北海道	東北	北関東	東京圏	中部・北陸	中京圏	大阪圏	京阪周辺	中国	四国	九州・沖縄
北海道	1,310	81.1%	0.7%	0.9%	11.2%	2.2%	1.8%	0.6%	0.0%	0.2%	0.2%	1.0%
東北	1,407	2.0%	58.0%	3.7%	30.4%	2.4%	1.1%	1.1%	0.3%	0.2%	0.1%	0.6%
北関東	1,675	0.2%	0.1%	81.3%	15.1%	1.0%	0.8%	0.6%	0.3%	0.2%	0.0%	0.4%
東京圏	5,337	0.4%	0.1%	2.7%	90.4%	1.7%	1.3%	1.5%	0.4%	0.6%	0.1%	0.9%
中部・北陸	3,626	0.2%	0.0%	1.1%	11.7%	81.6%	2.9%	1.4%	0.4%	0.4%	0.0%	0.2%
中京圏	2,680	0.0%	0.0%	0.3%	5.0%	1.5%	89.9%	1.5%	0.7%	0.3%	0.1%	0.8%
大阪圏	3,461	0.1%	0.0%	0.1%	5.9%	1.3%	2.4%	79.9%	6.8%	1.4%	0.5%	1.5%
京阪周辺	822	0.0%	0.1%	0.0%	4.1%	0.9%	1.9%	10.9%	80.4%	0.9%	0.0%	0.7%
中国	2,037	0.1%	0.1%	0.1%	6.8%	0.7%	1.9%	7.0%	0.7%	79.7%	0.6%	2.1%
四国	995	0.0%	0.1%	0.4%	6.4%	0.8%	1.8%	9.8%	1.2%	2.6%	75.8%	1.0%
九州・沖縄	3,895	0.2%	0.0%	0.4%	8.1%	0.9%	2.6%	4.2%	0.7%	1.7%	0.3%	80.8%
外国	316	7.9%	0.3%	4.1%	35.4%	8.5%	7.9%	8.9%	1.9%	7.9%	0.9%	16.1%
計	27,561	4.2%	3.1%	6.0%	25.7%	12.0%	10.6%	12.7%	3.7%	6.7%	2.9%	12.4%

資料：国立社会保障・人口問題研究所「第7回人口移動調査」（2011年）

注：本調査は、調査直前に震災があったため、岩手、宮城、福島が調査対象に含まれていない。よって現住地の「東北」欄の各数値は、例えば、宮城県在住で岩手県出身である者を含まない数値であることに留意が必要。

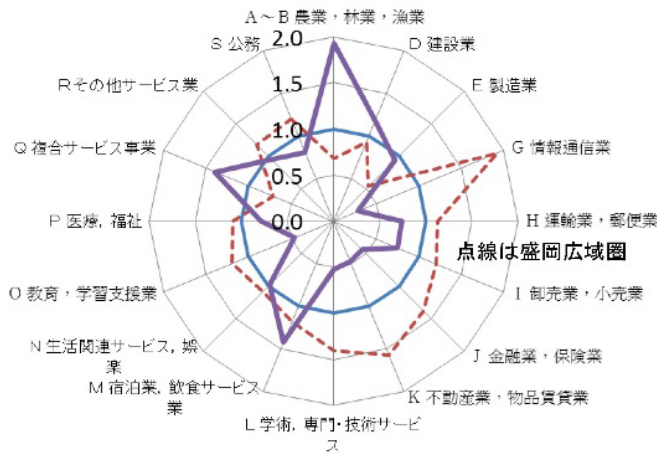
出典：第1回ふるさと振興有識者会議資料（岩手県）

第3 雇用や就労等に関する分析

1 産業の状況

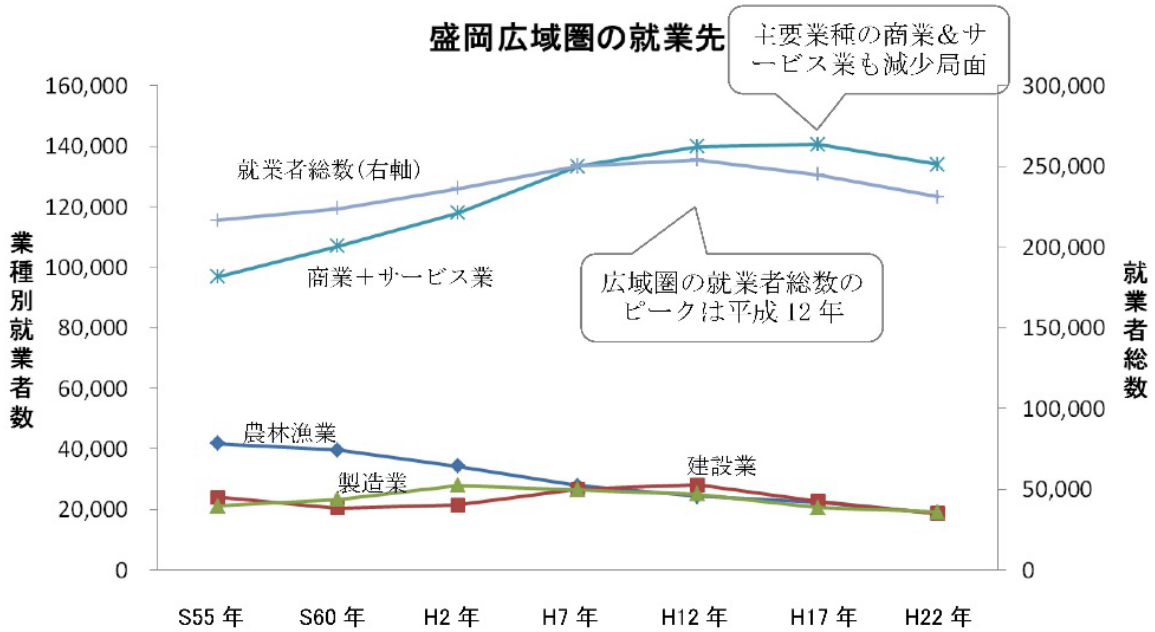
- ・ 本市の産業は、「農業・林業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「複合サービス事業」に特化している。

図 22 産業別就業者数の特化係数（本市 県＝1）



出典：「平成 22 年国勢調査」より，(株)日本経済研究所作成

図 23 盛岡広域圏における業種別就業者数の推移



出典：盛岡広域圏経済戦略 平成 27 年 3 月 盛岡市
 （「平成 22 年国勢調査」より、(株)日本経済研究所作成）

<参考：平成 22 年の就業者人口>

- ・ 平成 22 年度における本市の従業員数は 17,493 人で、岩手県内で特化している産業では「農業・林業」3,351 人、「宿泊業、飲食サービス業」1,115 人、「複合サービス事業」242 人となっている。
- ・ 従業者数が 1,000 人以上の産業としては、人数が多い順に、「農業・林業」、「製造業」、「卸売業、小売業」、「建設業」、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」となっている。

表 14 産業別就業者数と特化係数（本市 県＝1）

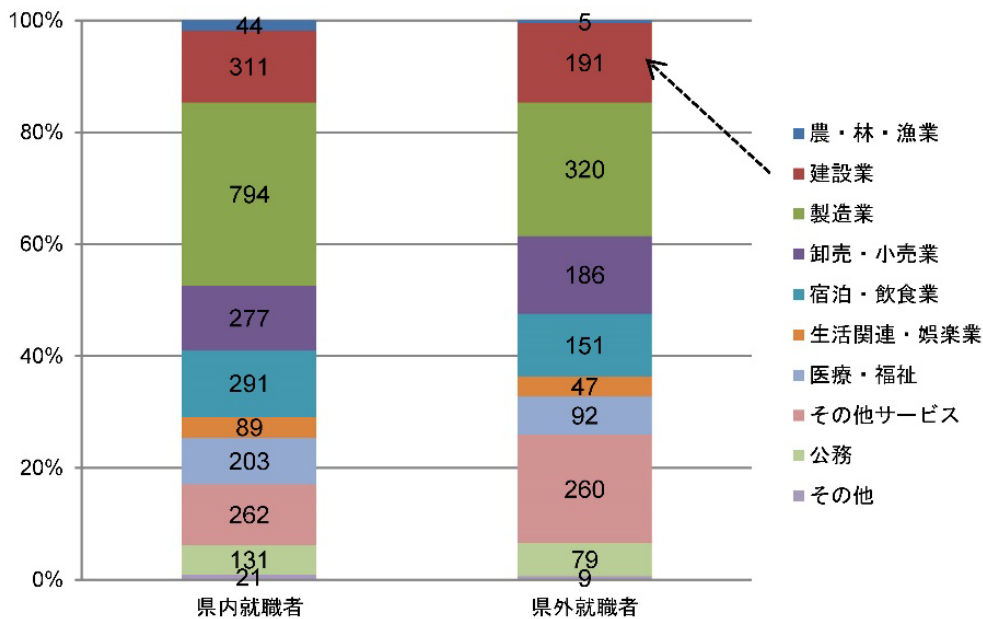
産業大分類	岩手県		八幡平市		特化係数
	就業者数（人）	構成比	就業者数（人）	構成比	
A 農業、林業	68,988	9.9%	3,351	19.2%	1.9
うち農業	65,744	9.4%	3,178	18.2%	1.9
B 漁業	7,015	1.0%	12	0.1%	0.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	566	0.1%	26	0.1%	1.8
D 建設業	55,170	7.9%	1,497	8.6%	1.1
E 製造業	97,743	14.0%	2,108	12.1%	0.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,985	0.4%	46	0.3%	0.6
G 情報通信業	6,608	0.9%	43	0.2%	0.3
H 運輸業、郵便業	31,434	4.5%	531	3.0%	0.7
I 卸売業、小売業	100,515	14.4%	1,720	9.8%	0.7
J 金融業、保険業	12,396	1.8%	125	0.7%	0.4
K 不動産業、物品賃貸業	6,657	1.0%	72	0.4%	0.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	12,222	1.8%	147	0.8%	0.5
M 宿泊業、飲食サービス業	34,063	4.9%	1,115	6.4%	1.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	23,291	3.3%	522	3.0%	0.9
O 教育、学習支援業	27,423	3.9%	289	1.7%	0.4
P 医療、福祉	71,354	10.2%	1,292	7.4%	0.7
Q 複合サービス事業	7,537	1.1%	242	1.4%	1.3
R サービス業（他に分類されないもの）	31,464	4.5%	685	3.9%	0.9
S 公務（他に分類されるものを除く）	25,218	3.6%	468	2.7%	0.7
T 分類不能の産業	8,654	1.2%	24	0.1%	0.1
合計	697,047	100%	17,493	100%	

出典：「平成 22 年国勢調査」

※複合サービス業：信用事業、保険事業又は共済事業と併せて複数の大分類にわたる各種のサービスを提供する事業所であって、法的に事業の種類や範囲が決められている郵便局、農業協同組合等が分類される。

- ・ 高校卒業者の産業別の就職先は、県内就職者の場合、製造業、建設業、宿泊・飲食業が多くなっている。

図 24 高校卒業就職者の産業別就職先（2013年3月卒業）

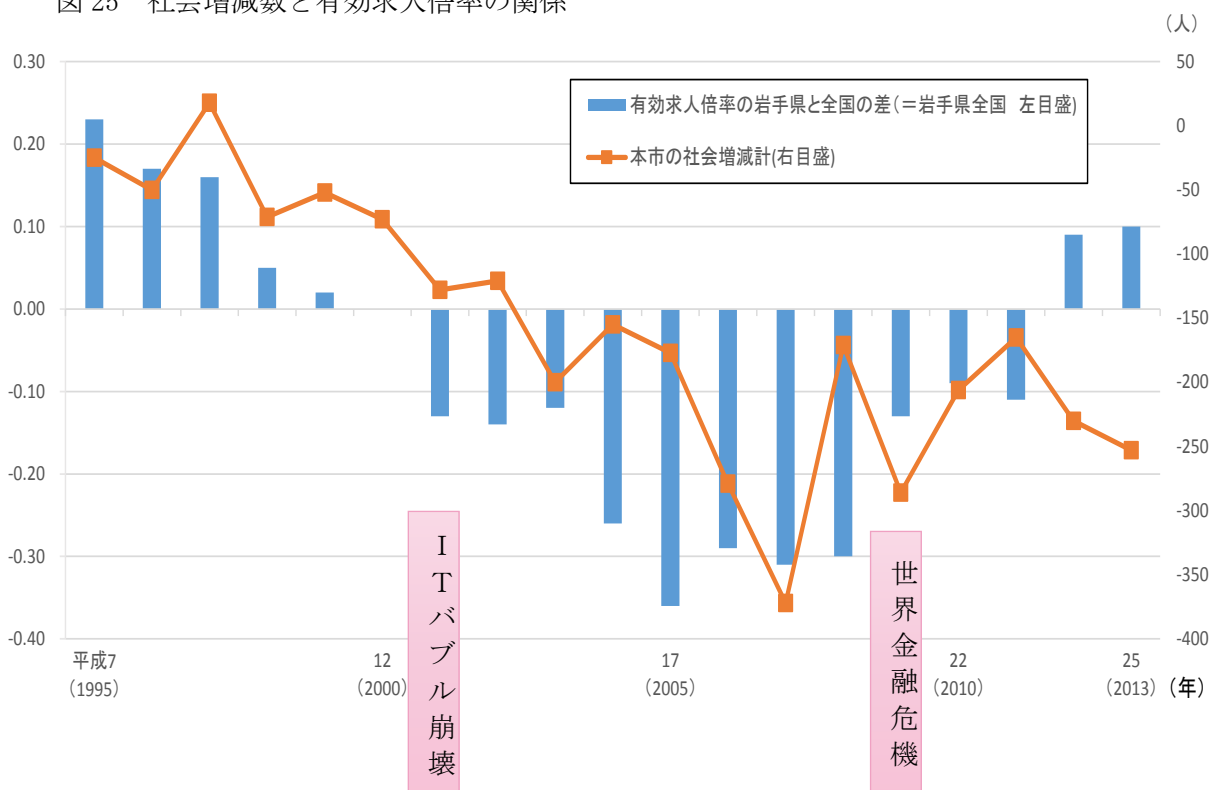


出典：盛岡広域圏経済戦略 平成 27 年 3 月 盛岡市
 (「学校基本調査(平成 26 年度速報)(文部科学省)')

<参考：社会増減と雇用情勢>

- ・ 社会増減は雇用情勢と関係が深い。岩手県の有効求人倍率が全国平均を上回ると社会減が縮小し、全国平均を下回ると社会減が拡大する傾向がある。
- ・ 社会減を抑制するためには、地方経済を活性化し、安定した雇用の場を確保することが重要である。

図 25 社会増減数と有効求人倍率の関係



2 有効求人倍率

- ・ 盛岡広域圏における求人数は、「サービスの職業」、「専門的・技術的職業」が1,000人以上と多くなっており、求職者数は、「事務的職業」が2,000人以上と多くなっている。
- ・ 有効求人倍率は、「保安の職業」、「建設・採掘の職業」等が高くなっており、「事務的職業」、「運搬・清掃等の職業」は低くなっている。

表 15 盛岡広域圏における有効求人倍率（常用的フルタイム） 平成 27 年 5 月

	専門的・ 技術的 職業	事務的 職業	販売の 職業	サービス の職業	保安の 職業	生産工程 の職業	輸送・機 械運転の 職業	建設・採 掘の職業	運搬・清 掃等の職 業	職業計
求人倍率(倍)	1.45	0.20	0.67	1.60	7.48	0.54	1.72	2.27	0.38	0.81
求人数(人)	1,271	463	565	1,273	404	338	524	460	305	5,663
求職者数(人)	874	2,261	843	797	54	631	305	203	807	6,963

※職業計欄には「管理職」「農林漁業職」「分類不能」を含む

出典：ハローワーク盛岡雇用情報 平成 27 年 5 月内容

第2章 将来人口推計

第1 将来人口推計

1 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計による人口の推移

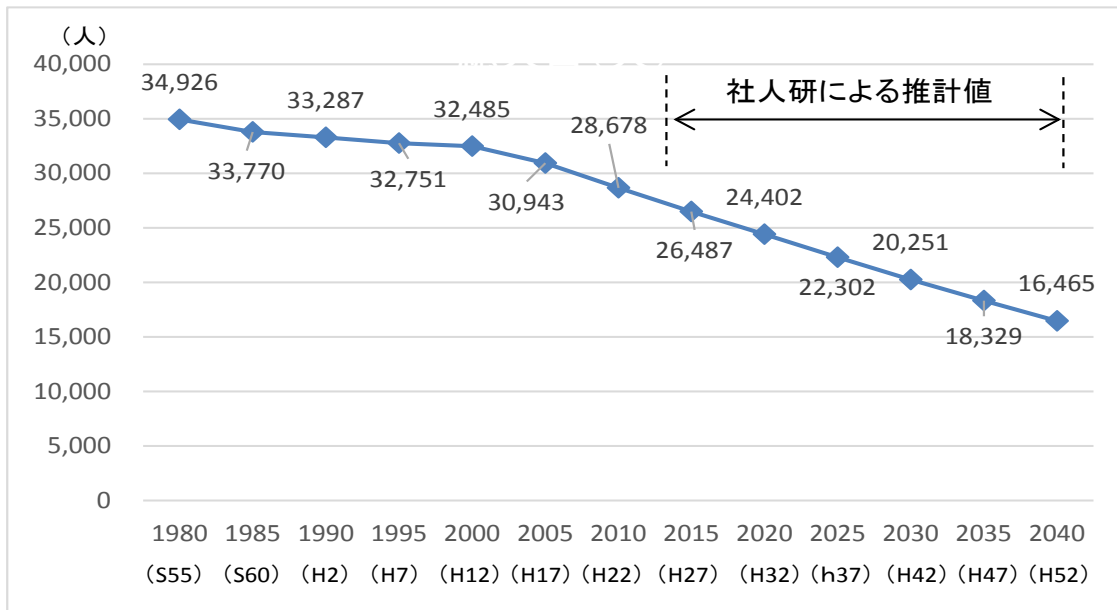
今後もこれまで同様、人口減少が続く推計となっており、とりわけ年少人口及び生産年齢人口の減少が大きい。

- ・ 65歳以上の人口については、いわゆる段階の世代の高齢化により、増加していくが、平成32(2020)年を境に減少に転じるものと見込まれる。
- ・ 出生数の減少が続くことにより、年少人口が減少し、将来を担う生産年齢人口も減少することで、出生者数や労働者数がさらに減少していくという悪循環に陥っていくことがうかがえる。

表 16 本市の総人口の推

	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年
総人口	28,678	26,488	24,402	22,297	20,252	18,327	16,465
年少人口(0～14歳)	3,105	2,482	2,056	1,766	1,520	1,340	1,189
生産年齢人口 (15～64歳)	16,431	14,542	12,480	10,872	9,614	8,563	7,454
高齢人口(65歳以上)	9,142	9,464	9,866	9,660	9,117	8,423	7,822
うち、女性人口(15～39歳)	3,184	2,794	2,406	2,102	1,856	1,561	1,285

図 26 本市の総人口の推移



<参考>

○出生率に関する仮定

- ・原則として、平成22(2010)年の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27(2015)年以降52(2040)年まで一定として市町村ごとに仮定

○死亡に関する仮定

- ・原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成17(2005)年→22(2010)年の生存率の比から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。
- ・60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成12(2000)年→17(2005)年の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。

○移動に関する仮定

- ・原則として、平成17(2005)～22(2010)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成27(2015)～32(2020)年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を平成47(2035)～52(2040)年まで一定と仮定。

2 2040年の人口構造

- ・ 社人研の推計によると、2040年の人口構造は、老年人口が現在とほぼ同程度である一方、生産年齢人口や年少人口が大幅に減少するため、現在より極端な「つぼ型」となる。
- ・ 老年人口も2030年以降は減少に転じ、年少・生産年齢人口に対して高齢者割合の高い人口構造となる。
- ・ また、75歳以上人口（特に女性）の増加により、単身高齢者や要介護者の増加が懸念される。

図 27 平成 27（2015）年の人口構造

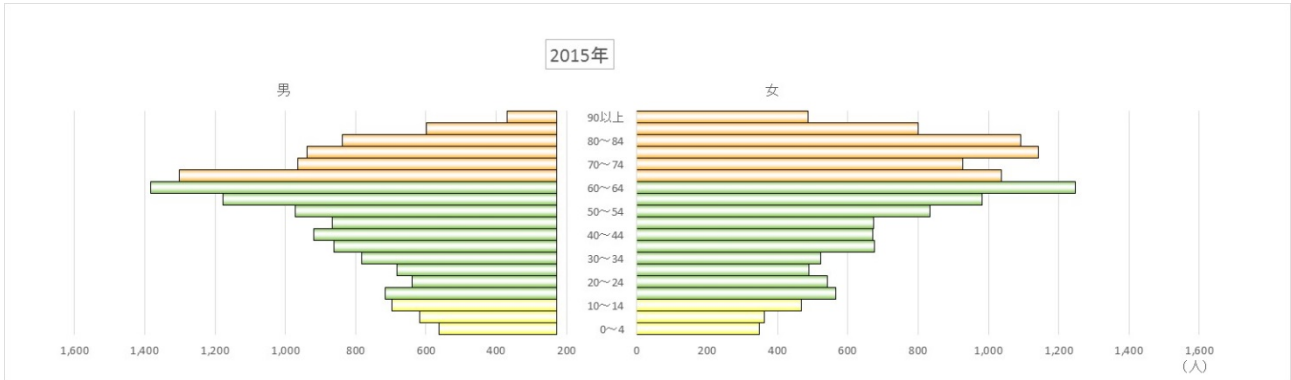
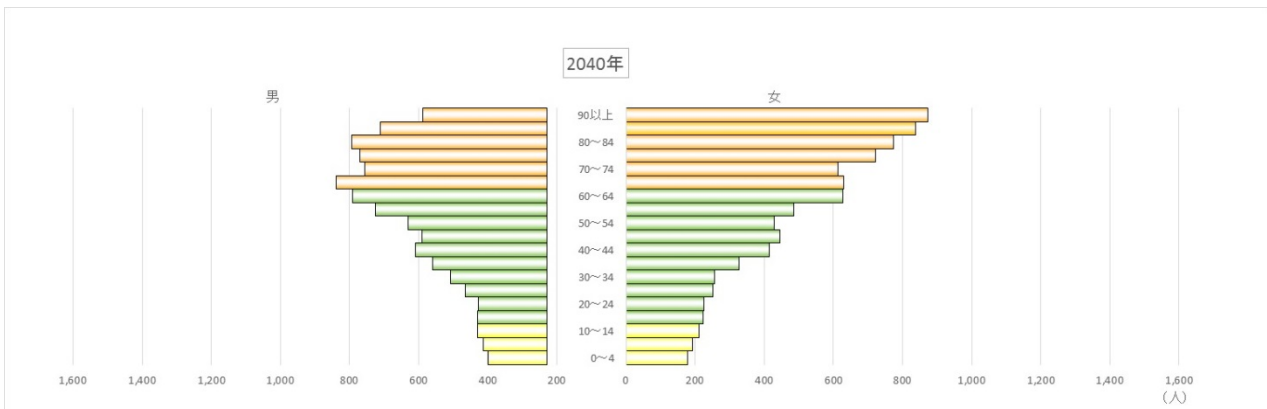


図 28 平成 52（2040）年の人口構造



3 人口減少段階の分析

- ・ ここでは、どのような段階を経て人口減少していくのかを分析する。
- ・ 社人研推計によると、平成22(2010)年の人口を100とした場合の老年人口の指標は、平成32(2020)年を境に微減の段階に入り、平成 42(2030)年以降は、減少段階に入ることから市の人口減少段階は図表のとおりとなり、平成32(2020)年以降に「第2段階」、平成42(2030)年以降に「第3段階」に入ると推測される。

図 29 本市の「人口減少段階」(社人研推計値)

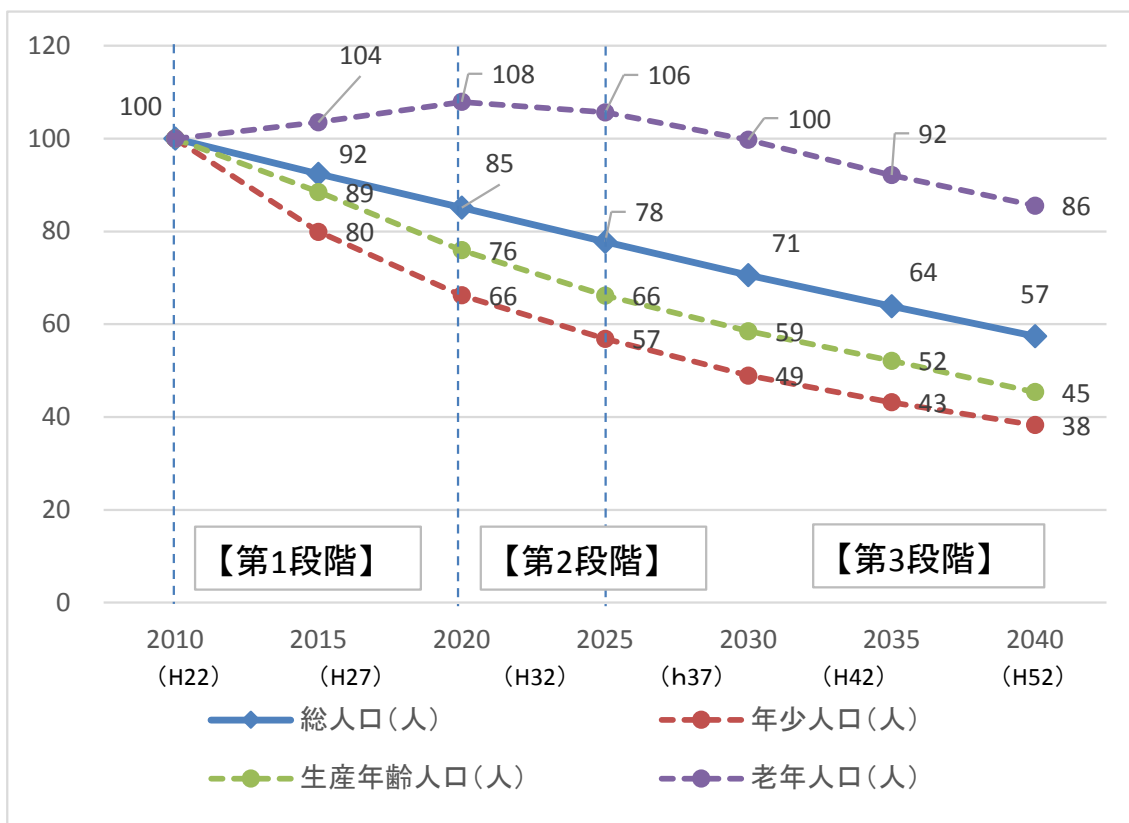


表 17 本市の「人口減少段階」(社人研推計値)

	2010年 (平成22年)	2040年 (平成52年)	2010年を100とした場合の 2040年の指数	人口減少段階
老年人口	9,142	7,822	86	【第3段階】
生産年齢人口	16,431	7,454	45	
年少人口	3,105	1,189	38	

【第1段階】 老年人口の増加、年少・生産年齢人口の減少、総人口の減少

【第2段階】 老年人口の維持・微減、年少・生産年齢人口減少

【第3段階】 老年人口の減少、年少・生産年齢人口減少

第3章 本市の人口減少に伴う主な課題

第1 人口に係る現状・動向や留意すべき事項について

1 人口（現状・動向と将来人口の懸念）について

- ・ 人口分析結果と将来人口に関する懸念を以下に示す。

【人口分析結果】

- 人口動向の概要
 - 人口は永く減少傾向が続いているが、平成12（2000）年以降は減少が加速化
 - 年齢構成は、年少・生産年齢人口が減少、老年人口は増加し、少子高齢化が進展
 - 年少人口の減少が大きく、老年人口は頭打ち傾向がみられる
 - 人口減少の要因は、自然減、社会減にある（自然増の傾向が1995年に自然減に転じた）
- 人口減少の具体的内容や留意すべき事項
 - 自然減は、出生者数の減少と死亡者数の増加が要因
 - ◇ 出生者数の減少は、女性人口の減少、未婚率の上昇、出生率の低迷等の影響と想定
 - ◇ 死亡者数の増大は、老年人口増加と長寿命化が影響と想定
 - 社会減は、転入者の減少と、それを上回る転出者の増加が要因
 - ◇ 転出は、進学や就職理由による若年層（高卒～大卒時期）の流出が主な要因
 - ◇ 女性は、上記に結婚の要因が加わるため、34歳位まで流出の影響あり
 - ◇ Uターンは少なく、わずかに定年退職後の少数が見られるのみ
- 将来人口への懸念（将来推計（試算）を踏まえ）
 - 現状のまま推移すると、一層の人口減少と少子高齢化が進展し、まちの活力維持に懸念
 - ◇ 2040年には、2010年人口の57%に減少し、16.5千人未満に
 - ◇ 2020年頃には、微増傾向にある老年人口も減少に
 - ◇ 75歳以上人口・女性高齢者の増大が進展（単身高齢者や要介護者の増加が懸念）



【将来人口に関する懸念】

- 人口減少と年齢構成バランスの悪化による都市活力の停滞・維持困難化
 - 人口減少のマイナス影響
 - ◇ 税収・生産活動・地域内消費等の減少
 - ◇ 上記に伴う企業等の撤退・廃業
 - ◇ 公共施設・サービス維持や新たな投資の困難化
 - ◇ まちの機能・サービス・コミュニティを支える人的基盤の不足
 - ◇ 空地・空き家・耕作放棄地等の増大、など
 - 年齢構成バランス悪化（少子高齢化）のマイナス影響
 - ◇ 超高齢化による医療・福祉・介護費用の増大
 - ◇ 学校・保育園等の維持困難化
 - ◇ まちの活力・未来の発展を支える人材の不足、など
- 上記に伴う、更なる人口減少・少子高齢化の進展（悪循環化、競争力低下）

2 人口問題の要因や留意すべきまちの特性について

- ・ 市民意向の分析結果と留意すべきまちの特性を以下に示す。

【市民意向分析結果】

- 定住意向
 - 定住意向は高い
 - 「良好な自然環境」や「通勤・通学のしやすさ」が主な要因
- 現在のまちの状況への不満（評価が低いもの）
 - 評価が低いのは、「**雇用・働き先の充実**」が突出し、「就業支援」「協働による地域の課題解決」「医療・福祉」が続く
- これからの重要な産業
 - 「農業」「福祉サービス業」「医療に関わる事業」「観光サービス業」「商業」の順に高い
- 雇用に関するニーズ（県外在住者の要望）
 - 帰って働きたい意向は40%あり（特に男性）
 - しかし一方で、「希望業種がない」が大きな壁となっている
 - ◇ 希望業種は、Uターン意向ありの人で「学術研究、専門・技術サービス業」「情報通信業」「農林漁業」「医療、福祉」「宿泊業、飲食サービス業」「教育、学習支援」「製造業」の順に高い
 - さらに、「将来性・事業性・安定性」や「給料が安い」ことへの不安も伺える
 - ◇ Uターン意向ありの人の希望年収は、300～600万円が66%、600万円以上が20%
 - ◇ 環境面でのマイナス理由としては、「便利な所で暮らしたい」「車がない」「冬場の活動のしにくさ」「田舎で人間関係が面倒」等の意見もあり
- 転出者のニーズ（市への不満）
 - 「交通機関や道路の利便性、通勤・通学の便利さ」など通勤・通学圏としての特性が伺える
 - ◇ 転出者の「市への不満」で高いのは、「交通機関や道路の利便性」「買い物環境」「通勤・通学の便利さ」
 - ◇ 転出者の「望むこと」で高いのは、上記不満に加え、「医療」や「子育て環境」
- 子育て環境へのニーズ
 - 「子どもの医療費補助」や「子育てをしやすい職場環境づくり」が高い
- その他、まちの魅力
 - 現在のまちの感想について、「犯罪や身の回りの危険性」へのマイナス評価が最多
 - 現在「他の地域にない良さをもったまち」に対する評価は低位（正負の評価が拮抗）

【現状分析結果】

- 産業振興面での様々な問題と、新たな胎動
 - 市内企業の人材確保の厳しさ、後継者不足
 - その一方では、種まきプロジェクトなど新たな地元活動が進展
 - 観光面における通年、宿泊型観光入れ込み客数の強化
- 本市の主な魅力（活かすべき特性）
 - 豊かな自然、きれいな水、美しい景観
 - 特色ある農業（りんどう、ほうれん草、畜産、漆など）
 - 豊富な観光関連資源（自然体験、スキー、温泉、豊富な宿泊施設）
 - 盛岡広域圏内で第3位の観光入込数（圏域の2割）
 - 松川地熱発電所（日本初の地熱発電所）や、資源・エネルギー循環の取組み
 - 立地条件（県都盛岡に隣接、高速道路など）、など
 - 盛岡市・滝沢市と比べた、「持家取得のしやすさ、1次産業の高さ、治安の良さ」等の利点・強み

第2 人口・まちづくり戦略に係る主な課題キーワードについて

- ・ 人口・まちづくり戦略に係る主な課題キーワードを以下に示す。

ア 人口問題の改善に向けた課題

- 社会人口の回復（社会減の回復）に向けて
 - ◇ 転出抑制（居住者の定住促進）
 - ◎ 進学・就職に伴うマイナス条件の是正
 - ・ 通勤・通学支援
 - ・ 就業環境の魅力強化、地元就業支援、マッチング支援
 - ◎ 女性流出の抑制
 - ・ 市内居住者間の婚活支援
 - ・ 女性の就業環境の魅力強化
 - ◎ 新たな市内居住の支援
 - ◇ 本市の魅力を活かした定住促進
 - ◎ 魅力をアピールするチャレンジ夢事業の促進
 - ・ 特に、観光、農畜産業・食、地熱利用展開、健康・スポーツなど
 - ・ 新たな人材の育成
 - ◎ UI ターンや起業の支援
 - ・ 各種の居住・就職等への支援強化
 - ・ 起業支援
- 自然人口の回復（自然減の回復）に向けて
 - ◇ 結婚・出産の支援強化
 - ◇ 子育ての支援強化
- まちの持続を支える人口のバランス確保に向けて
 - ◇ 高齢者の健康寿命の拡大（要介護者増加抑制へ）
 - ◇ 市民全体の健康増進体制の強化
 - ◇ 多世代交流の強化
 - ◇ 多様な雇用機会の創出（高齢者ほか）
- 人口回復やまちのPRにつながる観光交流人口や一時居住等の促進

イ 人口問題改善に向けた、効果的なまちづくりに向けた課題

- 市民等ニーズに対応したまちづくり施策の強化
- 盛岡・滝沢市を意識した魅力の強化
- 雫石町等の類似都市を意識した盛岡広域圏市町の魅力・ブランドの強化
- 地元企業・団体等や大学等との連携事業の活性化

第3 人口の変化が将来に与える影響

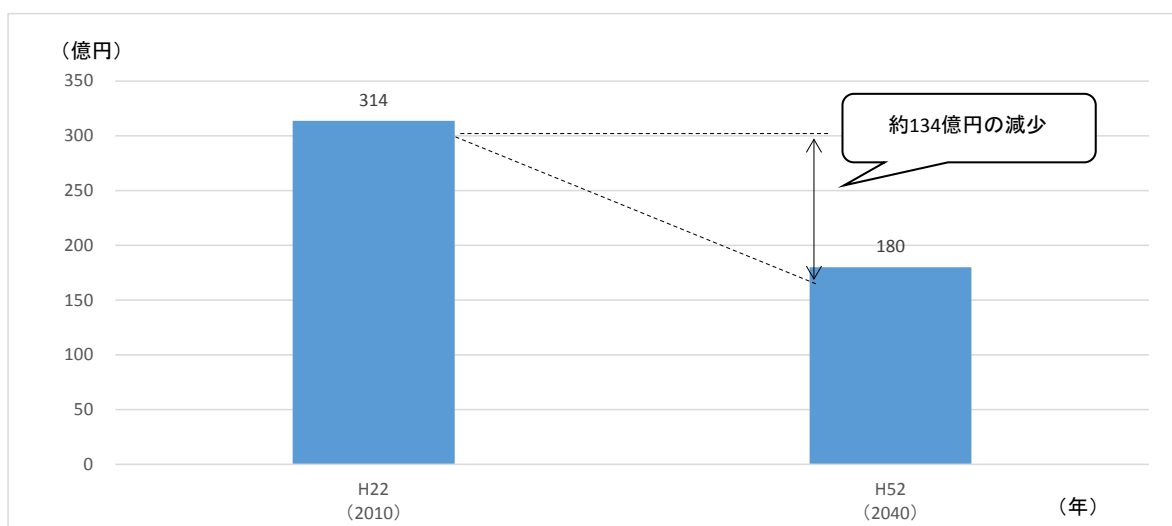
<人口減少のマイナス影響>

1 生産活動・地域内消費等の減少

○ 生産年齢人口の減少により、労働力不足と生産活動の低下と地域内消費の減少が懸念される。

- ・ 生産年齢人口の減少により、市内での生産と消費といった経済活動の停滞を招く恐れが考えられる。
- ・ 人口の減少にともない、消費者が減少することから、総務省統計局の家計調査によると平成 21 年度における岩手県の一人当たりの年間消費支出は約 109.4 万円であることから、2040 年まで約 1 万 2 千人減少すると考えると、約 134 億円の個人消費が消失すると考えられる。(消費動向等社会情勢等が変化しないとしたときの単純推計した場合)

図 30 個人消費金額の推移

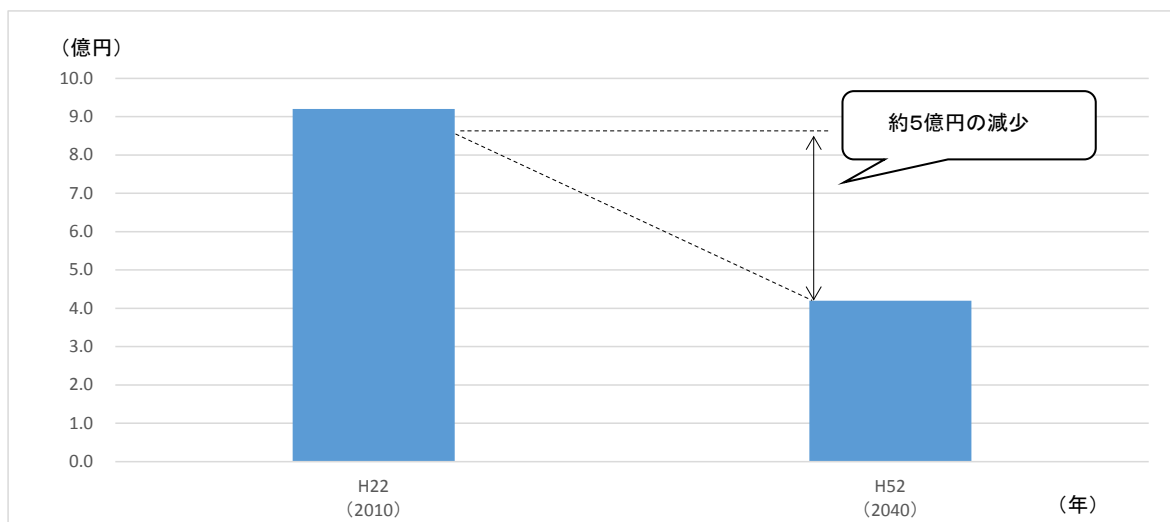


2 財政に与える影響

○ 人口の減少に伴い、税収の減少や地方交付税の減収が懸念される。

- ・ 生産年齢人口は、平成 22 (2010) 年の 16,431 人から、平成 52 (2040) 年には 7,454 人まで約 9,000 人減少すると推計されている。
- ・ 人口の減少にともない、個人市民税は、平成 25 年の約 9.2 億円から平成 52 年では 4.2 億円まで減少し、約 5 億円の減少となることが懸念される。(税制等の社会情勢が変化しないものとして、単純推計した場合)
 - ・ 人口の減少に伴い、地方交付税の減収が見込まれる。平成 27 年度地方交付税基準財政需要額と比較して、平成 52 年では、約 19 億円減となり、基準財政収入額が税収減に伴って半減すると仮定した場合、地方交付税交付額 (普通交付税) は、4 億 5 千万の減収が見込まれる。

図 31 個人市民税の推移



3 公共施設・サービス維持や新たな投資の困難化

○ 税収減に伴い、財政の硬直化により、既存の公共施設やサービスの維持や新たな投資が難しくなる。

- ・ これら収入減の減少により、行政サービスを維持していくことは困難になる。特に道路、除雪や上下水道等のインフラの維持、ごみ処理や地域医療の確保等については、人口減少に比例してその費用は減少しないため、市民一人当たりの負担増加が懸念される。
- ・ 老朽化した公共インフラの維持、更新が難しくなり、大きな事故や災害を引き起こす恐れがある。

4 まちの機能・サービス・コミュニティを支える人的基盤の不足

○ 経済規模の縮小に伴い、大型チェーン店の撤退や既存商店街の衰退等が起こり、買い物機能が低下することで買物弱者が増えることが懸念される。

○ 人口の減少に伴い、地域の活動団体や地縁コミュニティの衰退による共助機能の低下が懸念される。

- ・ 前述の約 134 億円の個人消費の消失に伴い、大型チェーン店の撤退や既存商店街の衰退が起こることが懸念される。
- ・ 地縁コミュニティの衰退により、地域の清掃活動の継続や消防団体の維持が難しくなることが懸念される。

<参考>

本市のNPO法人数は全部で11件となっている。

表 18 NPO 法人数

No.	NPO 法人名
1	七時雨いきいきネットワーク
2	里・つむぎ八幡平
3	そよかぜの家
4	アグリサポートはちまん
5	フレンド八幡平
6	風景の生命を守る地域づくりネットワーク
7	ワークはちまんたい
8	みんなのだいち
9	あそぼっこ
10	みみずく
11	まつぼっくり

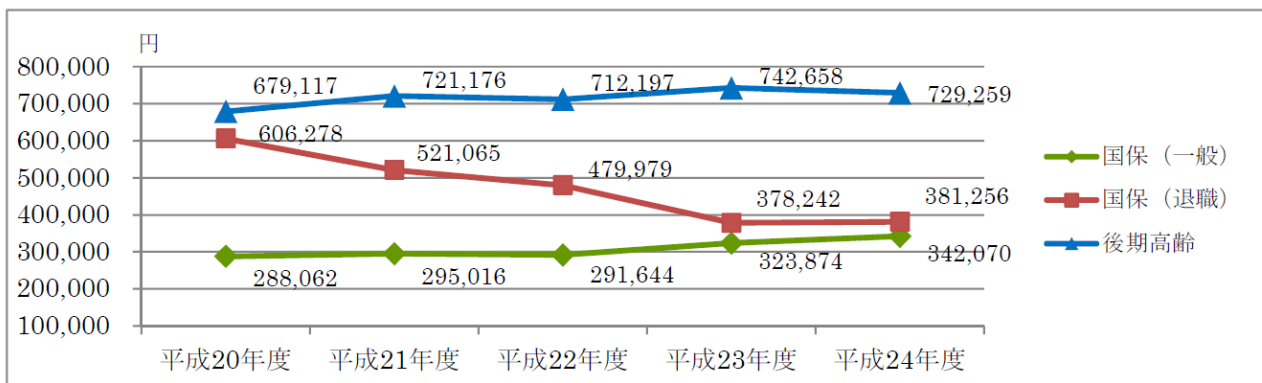
<年齢構成バランス悪化（少子高齢化）のマイナス影響>

5 超高齢化による医療・福祉・介護費用の増大

○ 後期高齢者の増加により医療・福祉・介護の需要増加が見込まれ、医療や福祉に係る費用の増大が懸念される。

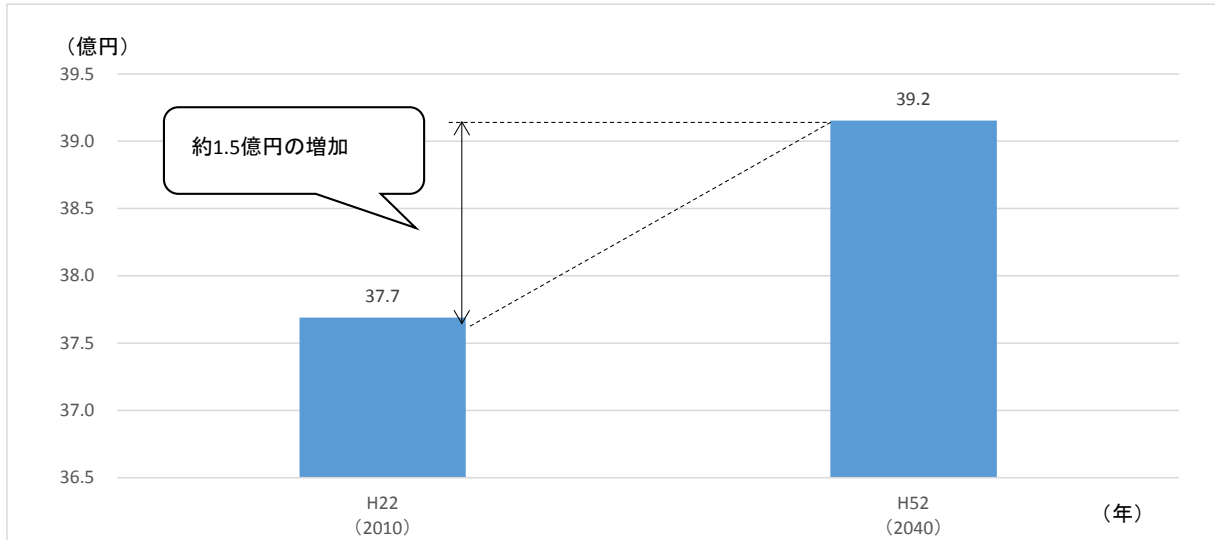
- ・ 高齢者の増加により、医療や福祉に係る費用の増大や要介護者増加が考えられる。
- ・ 平成 22（2010）年の一人当たり医療費は、約 71 万円程度で、平成 24（2012）年で約 73 万円となっており微増傾向にある。
- ・ 平成 52（2040）年の 75 歳以上の後期高齢者は約 5,370 人になると予測されており、平成 22 年と比較して約 230 人の増加になると予測されていることから、平成 24 年度の一人当たり医療費と同額で推移すると仮定すると、後期高齢者の増加にともない、医療費は約 39.2 億円となり、約 1.5 億円の増加となることが懸念される。（社会情勢が変化しないものとして、単純推計した場合）

図 32 一人当たり医療費の推移



出典：国民健康保険事業年報、療養費支給決定額内訳書

図 33 医療費の推移



6 学校・保育園等の維持困難化

- 児童・生徒数の減少により、学校教育や地域の文化継承への影響が懸念される。
- 児童数の減少により、保育園の過剰状態が懸念される。

- ・ 対象となる児童・生徒数は平成 22 (2010) 年では小学生 1,332 人、中学生 747 人であったものが、平成 26 年では小学生 1,121 人、中学生 680 人と減少しており、それぞれ 1 校ずつ統廃合し、現在では、現在小学校が 10 校、中学校が 4 校となっている。
- ・ 同様の比率で少子化が進むと仮定すると、平成 52 (2040) 年までに小学生が 500 人程度、中学生が 260 人程度まで減少することから、平成 22 (2010) 年と比較すると、約 6 割程度、中学校が約 6 割半ばの減少となり、将来的にさらなる統廃合が必要となる。
- ・ 子どもたちの人口が減ることで、部活動において単独校でのチーム変成が困難になるなどの影響が懸念される。
- ・ 保育園の数は、現在、公共、私立を合わせて 12 施設あり定員が 722 名となっているが、平成 52 (2040) 年の 0~4 歳人口だけでも 363 人になると推計されていることから保育園の過剰状態が懸念される。

図 34 小学校児童数の推移

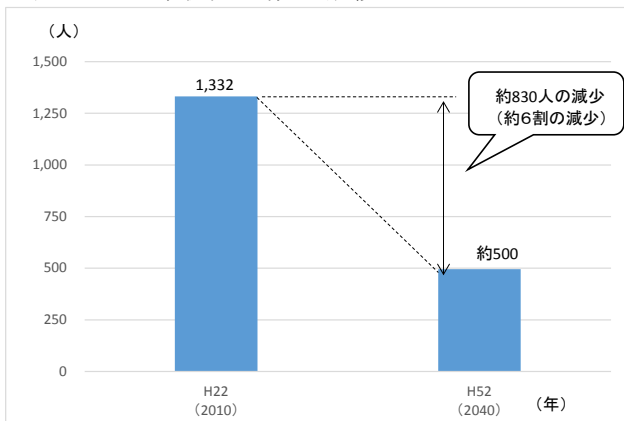
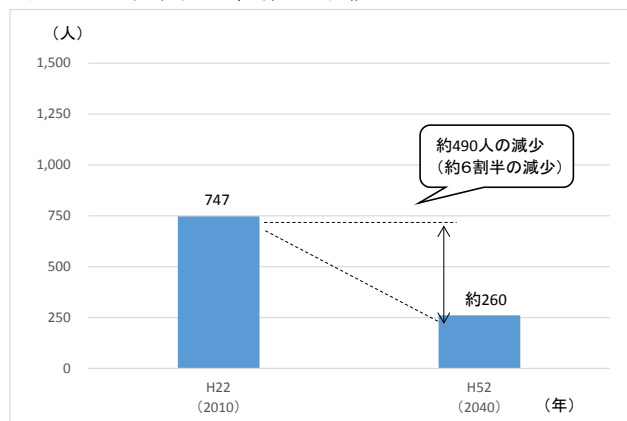


図 35 中学校生徒数の推移



※2040 年の児童数、生徒数は、社人研推計の 5 歳階級別人口を 1 歳別に按分して対象学年の人数を算出

7 まちの活力・未来の発展を支える人材の不足

○ 高齢化の進行と少子化により、まちの地域活動を支える人材の不足により地域の持続性の低下が懸念される。

- ・ 少子化と若年層の人材の流出により、まちの発展を支える貴重な若者が不足するとともに、Uターンしたくても、職の場がないことなど、活躍の場が不足することから、負のスパイラルに陥ることが懸念される。
- ・ 若者の不足により時代にニーズを先取りした新しい取り組みを行う活力の維持が難しくなることから、地域の魅力発信も低下することが懸念される。

第4章 八幡平市における人口の将来展望

第1 目指すべき将来の方向

1 将来人口に関する基本方針

- ・ 本市の人口は、現状のままでは、自然減、社会減による人口減少の加速化や、少子高齢化の進展による人口バランスの更なる悪化が懸念される。
- ・ そうした人口問題は、経済活動や都市経営面等で様々なマイナス影響をもたらす（次頁参照）ことから、以下の方向を目指していくものとする。

○若年層・女性・子育て層の定住促進による、人口回復と年齢構成の改善

- ・ 若年層・女性・子育て層について、雇用環境の充実と併せて、流出抑制と UI ターン意向者の吸引を図り、次世代を牽引する子どもたちや学生、子育て層や生産年齢層が、住み続けたい、働きたい、帰りたいと思えるまちづくりを目指すことにより、人口回復と年齢構成バランスの改善を図る。

○女性・結婚・出産・子育て層の増大

結婚・出産・子育てしやすい環境を充実していくことにより、女性人口、結婚数、出生率、出産数の増大を図るとともに、子育て世代の定着化と流入促進を図る。

○若者・生産年齢人口および雇用人口の増大

雇用環境や若者が活躍し生きがいをもてる環境を充実していくことにより、若者や生産年齢人口の定着化と地元就職率向上、さらには UI ターン意向者等の流入促進を図り、雇用拡大による昼間人口の増大と各種経済活動の活性化を図る。

○高齢者の元気増進、観光客入込みや市民活動量の増大、八幡平ファン拡大等によるまちの活力強化

- ・ 人口減少を維持・増加に転じていくには課題が多いことから、まちの活力や市民の暮らしの質を短中期的に維持・向上させていくためにも、高齢者の元気増進や観光入込み客の拡大、市民等の活動量（交流や地域貢献活動など）の増大を目指していくものとする。また、八幡平市が大好きなひと（ファン）を内外に増やしていくことにより、ファンがファンを呼び、支えあうネットワークを強化していくようなまちづくりを目指していくものとする。

○健康で元気な高齢者の増大

健康スポーツ関連の多様な地域資源を最大限に活用しつつ、市民の健康増進活動を活性化することにより、将来増大する後期高齢者の要介護者数の抑制と健康長寿の実現を図る。

○観光交流人口（観光入込み客数）の増大

国際・広域的な観光入込み客数の増加を図っていくことにより、観光交流人口（観光入込み客数）の増大を図り、各種経済活動の活性化や、まちの賑わい強化を図る。

○各地域における市民等の活動量（交流や地域貢献活動など）の増大

生涯学習・創作活動・交流活動や地域貢献活動など、各地域の観光・交流資源等を活かした市民の生きがい増進やいきいきとした暮らしの実現につながるような活動の増大（外部支援者との交流も含めて）を図り、各地域の元気の維持増進を図る。

○八幡平市が大好きな人やファンの増大

地方創生を契機とする一層の都市間競争の激化が想定される中であって、効果的効率的にまちの人口や活力の維持増進を図っていくためには、本市の魅力である「豊かな自然の中で、地の恵みを享受しながら、五感にわたる感動や、心のやすらぎや癒しを体感するとともに、人との絆を大切にしながら、健康を育み、心豊かな暮らしを実現する」ライフスタイルを最大限に高め、そこに共感して、住み、働き、遊び、憩う人を増やしていくことが重要であり、八幡平市が大好きな人やファンの拡大を図る。

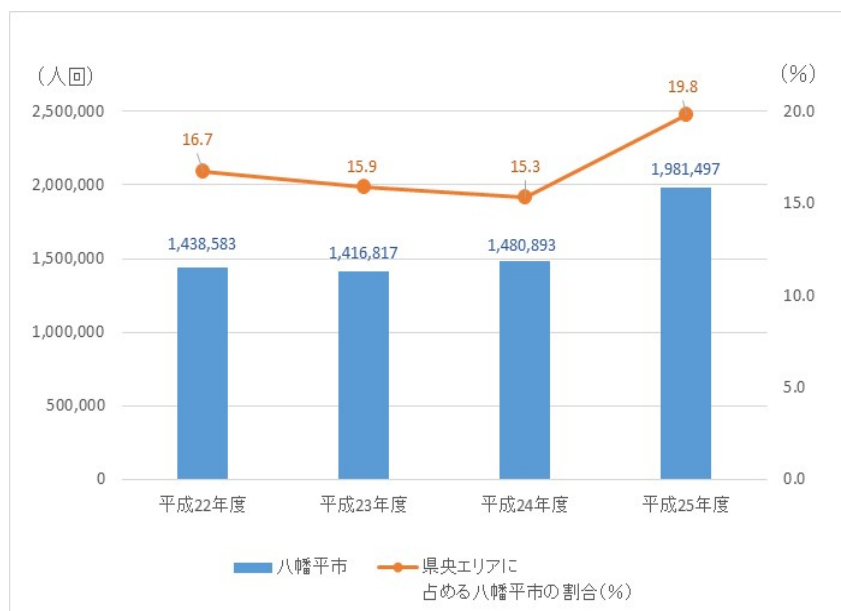
【参考1】 将来人口(定住人口)に関する懸念

- 人口減少と年齢構成バランスの悪化による都市活力の停滞・維持困難化
 - 人口減少のマイナス影響
 - ◇ 税金・生産活動・地域内消費等の減少
 - ◇ 上記に伴う企業等の撤退・廃業
 - ◇ 公共施設・サービス維持や新たな投資の困難化
 - ◇ まちの機能・サービス・コミュニティを支える人的基盤の不足
 - ◇ 空地・空き家・耕作放棄地等の増大、など
 - 年齢構成バランス悪化（少子高齢化）のマイナス影響
 - ◇ 超高齢化による医療・福祉・介護費用の増大
 - ◇ 学校・保育園等の維持困難化
 - ◇ まちの活力・未来の発展を支える人材の不足、など
- 上記に伴う、更なる人口減少・少子高齢化の進展（悪循環化、競争力低下）

【参考2】 交流人口の増加に伴う経済効果

- ・ 平成 25 年度における岩手県の観光目的の実人数 1 人あたりの平均消費額は 11,420 円/人・回（うち、観光地点 1 地点に落とす金額 4,340 円）となっている。（観光目的観光消費額 90,456 百万円/観光目的入込客数「実数」7,921 千人・回 で算出）
- ・ 人口減少に伴い、減少する個人消費 134 億円を観光消費でまかなおうとすると、約 310 万人の観光目的の実人数が必要となる。
 - ※岩手県における観光入込客数（実人数）10,990 千人 / 岩手県における延べ入込客数（延べ人数）28,940 千人 = 約 38%
 - ※観光入り込み客数の実人数とは、1 人の観光入込客が岩手県内の複数の観光地点を訪れたとしても 1 回・人と数えている。

図 33 本市の観光入込客数（延べ人数）の推移



2 人口の将来展望（目指す将来人口）

- ・ 国の長期ビジョン及び本市の人口に関する推計や分析、調査などを考慮し、本市が将来目指すべき人口規模について展望する。

■ 将来人口の展望において特に重視する方向(案)

○出生率の向上を図り、自然人口の回復を目指す

将来人口への回復効果については、社会人口は広域的な人口の取り合いになることから、人口の絶対量の増大に寄与する出生率の向上を図る方向が有効である。

（社会人口は日本全体や東北圏・岩手県の人口総量が大きく増えない限りは、その実現性は競合都市の成長性や付加価値化の方向性など都市間競争の影響を受けやすい）

このため、出生率(合計特殊出生率)の向上を図るものとする。

（幼少期を暮らすことによる定住促進(Uターン含む)へのプラス効果や、子育てしやすい環境の形成が育成され、子育て層等の一層の吸引拡大が期待される）

合計特殊出生率の将来目標値については、国や県が目指す人口置換水準 2.07 人も視野に入れつつも、現況値(2013年で1.31)との乖離が大きいことから、出生率の段階的なアップを目指していく。(具体的な数値目標は今後検討・調整していく方針)

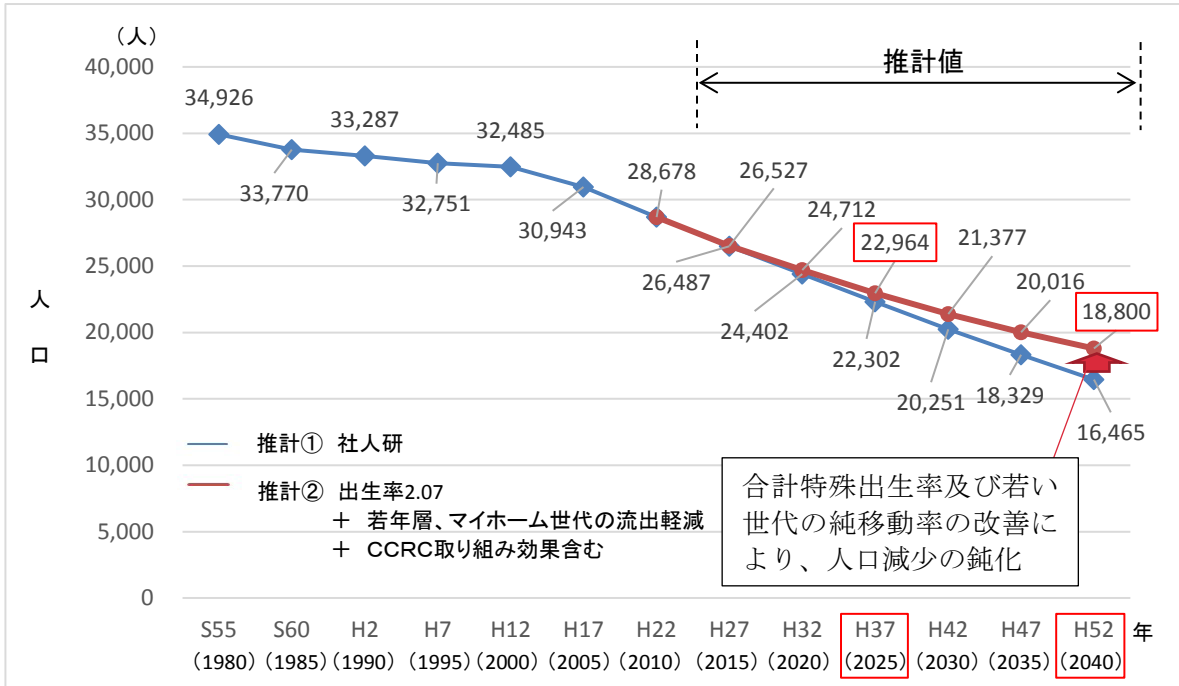
○人口移動率の回復（流出抑制）を図り、定着率の高いまちを目指す

現居住者の居住継続、世帯分離層の地元定着化(同居・近居など)の促進を図り、とりわけ若年層の流出抑制を図るとともに、Uターン層や地方への田舎暮らし層の受け皿環境・体制強化等により、人口移動率の回復を図り、地元定着率の高いまちづくりを目指す。

人口移動率の将来目標値については、県の人口ビジョンの目標値も踏まえつつ、人口移動率の回復(若年層を中心とする流出抑制)を目指していく。(具体的な数値目標は今後検討・調整していく方針)

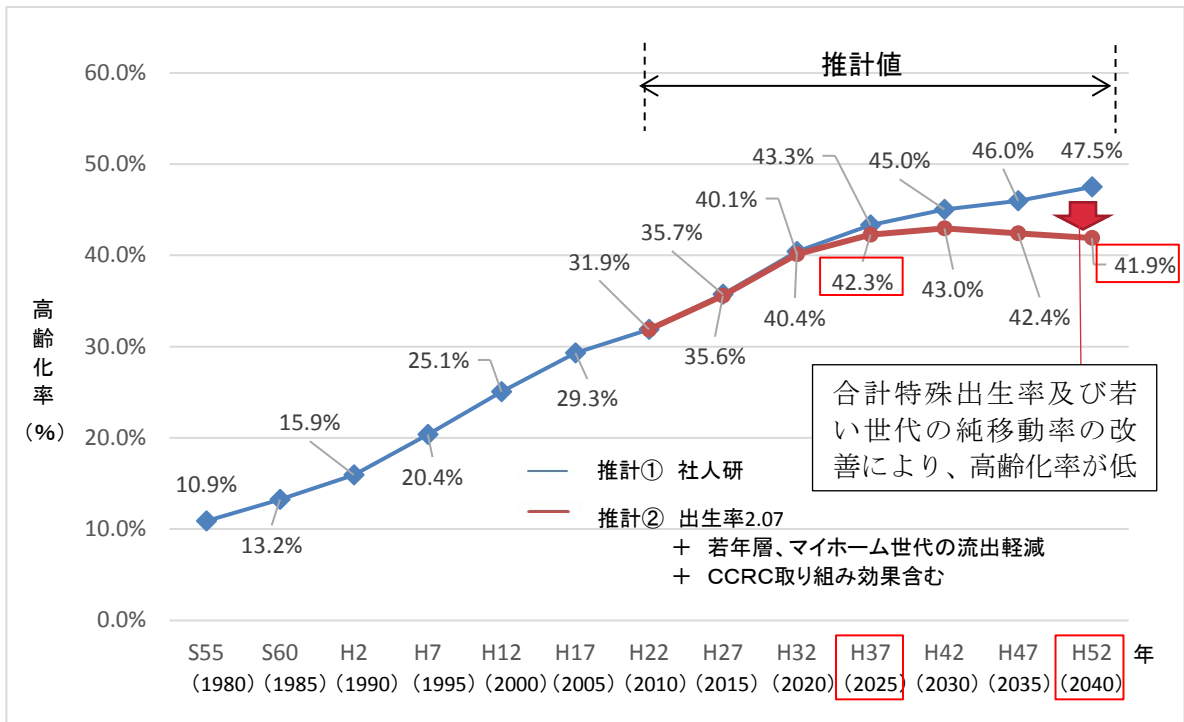
- ・ 上記の3つの目標を達成することにより、合計特殊出生率と若い世代の移動率が改善され、平成54(2040)年の推計人口は、社人研の推計と比較して2,335人の増加が見込まれる。

図 36 総人口の推移と長期的な見通し



- また、社人研の推計によると、本市の高齢化率（65歳以上人口比率）は、2040（H52）年には47.5%まで上昇する見通しであるが、市の施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率と若い世代の純移動率が改善されれば、2030（H42）年の43.0%をピークに2040（H52）年には41.9%に軽減されると見込まれている。

図 37 高齢化率の推移と長期的な見通し



- ・ 将来的には年少人口が生産年齢人口の若年層よりも若干多くなり、以下に示すような人口構造になると見込まれる。

表 19 人口の推移と長期的な見通し

推計パターン	項目	推計人口(人)						
		平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
パターン1 (推計①)社人研	人口(人)	28,678	26,488	24,402	22,297	20,252	18,327	16,465
	2010年を1とした指数	1.000	0.924	0.851	0.778	0.706	0.639	0.574
	年少人口 (0~14歳)	3,105	2,482	2,056	1,766	1,520	1,340	1,189
		10.8%	9.4%	8.4%	7.9%	7.5%	7.3%	7.2%
	0~4歳	834	714	599	520	457	412	363
		2.9%	2.7%	2.5%	2.3%	2.3%	2.2%	2.2%
	生産年齢人口 (15~64歳)	16,431	14,542	12,480	10,872	9,614	8,563	7,454
		57.3%	54.9%	51.1%	48.8%	47.5%	46.7%	45.3%
老年人口 (65歳以上)	9,142	9,464	9,866	9,660	9,117	8,423	7,822	
	31.9%	35.7%	40.4%	43.3%	45.0%	46.0%	47.5%	
推計②(2040年2.07) + 若年層、マイホーム世代 の流出軽減 + CCRC効果含む 合計特殊出生率 2025年で1.61 (2040年2.07に向けて直線的 増加すると想定)	人口(人)	28,678	26,527	24,712	22,964	21,377	20,016	18,800
	2010年を1とした指数	1.000	0.925	0.862	0.801	0.745	0.698	0.656
	年少人口 (0~14歳)	3,105	2,521	2,225	2,142	2,141	2,201	2,293
		10.8%	9.5%	9.0%	9.3%	10.0%	11.0%	12.2%
	0~4歳	834	753	730	733	736	767	800
		2.9%	2.8%	3.0%	3.2%	3.4%	3.8%	4.3%
	生産年齢人口 (15~64歳)	16,431	14,542	12,571	11,116	10,067	9,326	8,629
		57.3%	54.8%	50.9%	48.4%	47.1%	46.6%	45.9%
老年人口 (65歳以上)	9,142	9,464	9,916	9,706	9,169	8,489	7,878	
	31.9%	35.7%	40.1%	42.3%	42.9%	42.4%	41.9%	

図 38 人口構造の変化

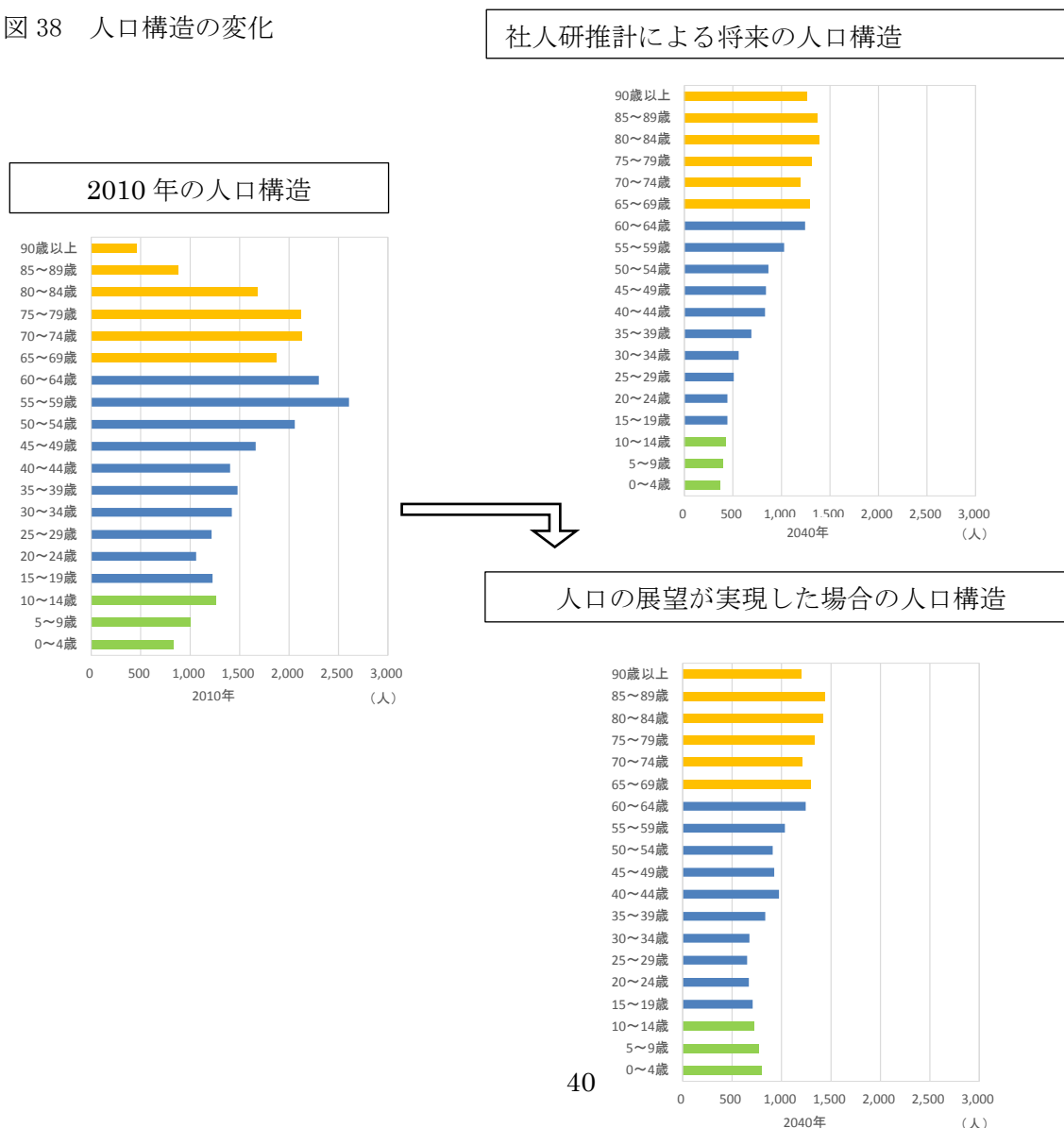


表 20 パターン 1 (推計①) と推計②の人数の変化

推計パターン	項目	推計人口の差(人)							
		平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	
		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	
パターン1 (推計①)社人研 と推計②の差	人口(人)	0	39	310	667	1,125	1,689	2,335	
	年少人口 (0~14歳)	0	39	169	376	621	861	1,104	
	0~4歳	0	39	131	213	278	355	438	
	生産年齢人口 (15~64歳)	0	0	91	244	453	762	1,175	
	老年人口 (65歳以上)	0	0	50	47	52	65	56	
	年 別	0~4歳	0	39	131	213	278	355	438
		5~9歳	0	0	38	126	214	286	371
		10~14歳	0	0	0	37	128	220	295
		15~19歳	0	0	0	0	56	159	265
		20~24歳	0	0	49	78	71	125	225
		25~29歳	0	0	13	72	99	89	143
		30~34歳	0	0	18	47	107	129	115
		35~39歳	0	0	11	35	65	127	146
		40~44歳	0	0	0	11	41	77	144
		45~49歳	0	0	0	0	15	47	86
		50~54歳	0	0	0	0	△ 1	12	43
		55~59歳	0	0	0	0	△ 2	△ 4	7
		60~64歳	0	0	0	0	2	1	0
		65~69歳	0	0	50	0	△ 0	△ 1	△ 3
		70~74歳	0	0	0	47	7	11	13
		75~79歳	0	0	0	0	49	16	21
		80~84歳	0	0	0	0	4	57	29
	85~89歳	0	0	0	0	5	9	66	
90歳以上	0	0	0	0	△ 13	△ 26	△ 69		

<参考：平成 22 年国勢調査、平成 27 年社人研推計値と住民基本台帳の総人口の差について>

- ・ 現在、国政調査 2015 を実施中であるため、平成 27 (2015) 年の総人口は、社人研推計値である 26,488 人を使用している。
- ・ 平成 27 年 9 月 30 日現在の住民基本台帳における総人口 27,268 人と比較すると差の割合が 97.1% であり、平成 22 (2010) 年の数値と比較しても同程度の傾向にある。

表 21 国勢力調査、社人研推計値と住民基本台帳の総人口の差

	国勢調査(人) (A)	住民基本台帳(人) (B)	差(人) (A)-(B)	割合 (A)/(B)*100	住民基本台帳集計日時
平成22(2010)年	28,678	29,340 ※外国人登録者数を加えた数値	△ 662	97.7%	平成22年度は3月31日現在の数
平成27(2015)年	26,488 ※社人研推計値	27,268	△ 780	97.1%	平成27年9月30日現在の数

※ 住民基本台帳の平成25年以降は、外国人を含んだ人口である。(住民基本台帳法の改正によるもの。)

※ 国勢調査は外国人を含んだ人口である。

出典：岩手県統計年鑑 住民基本台帳人口移動報告
八幡平市ホームページ

<参考 1. 出生率の設定について>

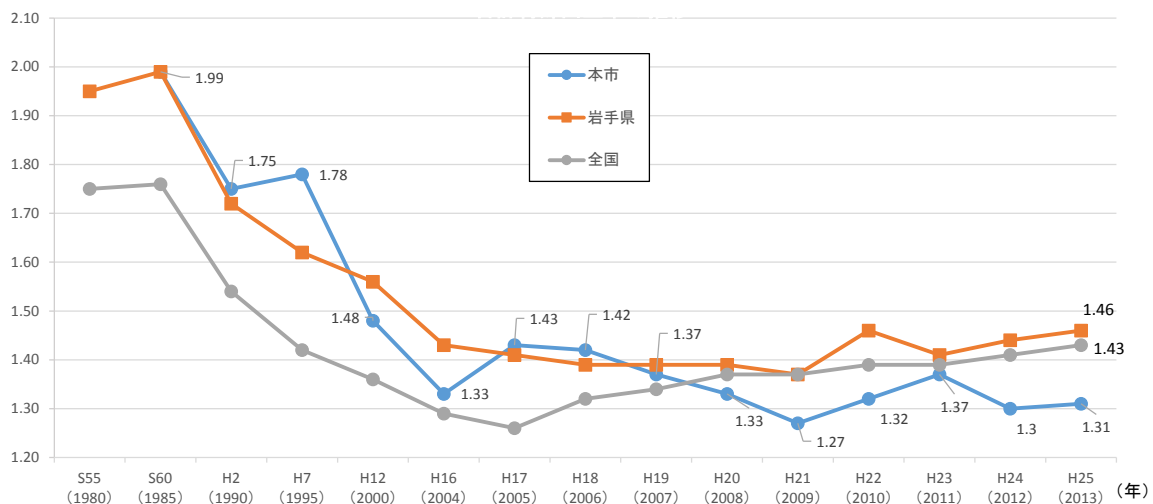
【検討】

- 2040年（平成52年）に国・県と同等の合計特殊出生率2.07を目指して、2015年（平成27年）以降、直線的に増加する。

年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年
今回設定の 合計特殊 出生率	1.31	1.46	1.61	1.76	1.91	2.07
(参考) 社人研の 合計特殊 出生率	1.24	1.21	1.19	1.19	1.20	1.20

<参考>

図 34 合計特殊出生率の推移



<参考2. 移動率の設定の考え方について>

【検討】

- 平成 37 (2025) 年までに、若年層の東京圏へ転入転出を差し引き0人とする。また、盛岡市、滝沢市への転出を低減する。(32~33%低減)
 「15~19歳→20~24歳」「20~24歳→25~29歳」の移動率を0.30倍(近年の社会動態を1とした場合、上記条件を社会動態に割り当てたときの変化率より設定)
- 平成 37 (2025) 年までに、マイホーム購入世代の盛岡市、滝沢市への転出を低減する。(50%低減)
 「25~29歳→30~34歳」「30~34歳→35~39歳」の移動率を0.22倍(近年の社会動態を1とした場合、上記条件を社会動態に割り当てたときの変化率より設定)
- 高齢者は、2015年から2020年の間にサ高住等の施設への入居者を見込む
 歳代人数=予定建設棟数 32 戸(一戸建て) ×入居者 2人(高齢者夫婦) =64人
 想定人数= 64人 × 入居率 80% =51.2 ≒ 50人
- 平成 37 (2025) 年から平成 52 (2040) 年までに、各年齢層の純移動率がゼロとする。

【参考：社人研推計の移動率と設定条件反映後の移動率】

■社人研ベースの移動率
純移動率・男

男性の社人研推計の移動率に対してハッチングの箇所を上記条件を適用する。

	→平成27年 →2015年	→平成32年 →2020年	→平成37年 →2025年	→平成42年 →2030年	→平成47年 →2035年	→平成52年 →2040年
0~4歳→5~9歳	-5.6%	-4.2%	-4.1%	-4.1%	-4.1%	-4.1%
5~9歳→10~14歳	-3.1%	-2.4%	-2.3%	-2.3%	-2.3%	-2.3%
10~4歳→15~19歳	-16.7%	-12.0%	-12.0%	-12.1%	-12.1%	-12.1%
15~19歳→20~24歳	-19.8%	-13.2%	-13.2%	-13.3%	-13.4%	-13.4%
20~24歳→25~29歳	-2.3%	-0.5%	-0.5%	-0.4%	-0.4%	-0.4%
25~29歳→30~34歳	-5.2%	-3.2%	-3.1%	-3.1%	-3.1%	-3.2%
30~34歳→35~39歳	-3.8%	-2.7%	-2.6%	-2.6%	-2.6%	-2.6%
35~39歳→40~44歳	-2.6%	-2.0%	-1.9%	-1.9%	-1.9%	-1.9%
40~44歳→45~49歳	-1.7%	-1.3%	-1.3%	-1.3%	-1.3%	-1.3%
45~49歳→50~54歳	0.5%	0.4%	0.5%	0.4%	0.5%	0.6%
50~54歳→55~59歳	-0.2%	-0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
55~59歳→60~64歳	-0.5%	-0.5%	-0.2%	0.1%	0.1%	0.0%
60~64歳→65~69歳	0.6%	0.0%	0.2%	0.5%	0.8%	0.9%
65~69歳→70~74歳	-1.7%	-1.1%	-1.3%	-1.2%	-1.2%	-1.2%
70~74歳→75~79歳	-0.9%	-0.8%	-0.6%	-0.9%	-0.8%	-0.7%
75~79歳→80~84歳	-1.5%	-1.3%	-1.5%	-1.0%	-1.5%	-1.4%
80~84歳→85~89歳	-0.8%	-0.7%	-0.9%	-1.1%	-0.5%	-1.2%
85歳以上→90歳以上	4.6%	4.3%	3.7%	3.2%	3.3%	4.3%

×0.30 }
×0.22 }
2020年は中間の値を使用

2040年で±ゼロとなるように移動率を低減

■設定条件反映後の移動率
純移動率・男

上記条件反映後の男性の移動率は以下のとおりである。

	→平成27年 →2015年	→平成32年 →2020年	→平成37年 →2025年	→平成42年 →2030年	→平成47年 →2035年	→平成52年 →2040年
0~4歳→5~9歳	-5.6%	-4.2%	-4.1%	-2.7%	-1.4%	0.0%
5~9歳→10~14歳	-3.1%	-2.4%	-2.3%	-1.5%	-0.8%	0.0%
10~4歳→15~19歳	-16.7%	-12.0%	-12.0%	-8.0%	-4.0%	0.0%
15~19歳→20~24歳	-19.8%	-8.6%	-4.0%	-2.7%	-1.3%	0.0%
20~24歳→25~29歳	-2.3%	-0.3%	-0.2%	-0.1%	0.0%	0.0%
25~29歳→30~34歳	-5.2%	-2.0%	-0.7%	-0.5%	-0.2%	0.0%
30~34歳→35~39歳	-3.8%	-1.6%	-0.6%	-0.4%	-0.2%	0.0%
35~39歳→40~44歳	-2.6%	-2.0%	-1.9%	-1.3%	-0.6%	0.0%
40~44歳→45~49歳	-1.7%	-1.3%	-1.3%	-0.8%	-0.4%	0.0%
45~49歳→50~54歳	0.5%	0.4%	0.5%	0.3%	0.1%	0.0%
50~54歳→55~59歳	-0.2%	-0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
55~59歳→60~64歳	-0.5%	-0.5%	-0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
60~64歳→65~69歳	0.6%	0.0%	0.2%	0.3%	0.3%	0.0%
65~69歳→70~74歳	-1.7%	-1.1%	-1.3%	-0.8%	-0.4%	0.0%
70~74歳→75~79歳	-0.9%	-0.8%	-0.6%	-0.6%	-0.3%	0.0%
75~79歳→80~84歳	-1.5%	-1.3%	-1.5%	-0.7%	-0.5%	0.0%
80~84歳→85~89歳	-0.8%	-0.7%	-0.9%	-0.7%	-0.2%	0.0%
85歳以上→90歳以上	4.6%	4.3%	3.7%	2.1%	1.1%	0.0%

※サ高住等の施設入居者は別途計上するため、この変化率には含んでいない。

女性の社人研推計の移動率に対してハッチングの箇所に上記条件を適用する。

■社人研ベースの移動率

純移動率・女

	→平成27年 →2015年	→平成32年 →2020年	→平成37年 →2025年	→平成42年 →2030年	→平成47年 →2035年	→平成52年 →2040年
0～4歳→5～9歳	-4.8%	-3.6%	-3.6%	-3.6%	-3.6%	-3.6%
5～9歳→10～14歳	-2.5%	-1.9%	-1.8%	-1.8%	-1.8%	-1.8%
10～4歳→15～19歳	-9.1%	-6.5%	-6.5%	-6.5%	-6.5%	-6.5%
15～19歳→20～24歳	-18.6%	-12.2%	-12.1%	-12.1%	-12.2%	-12.2%
20～24歳→25～29歳	-10.7%	-6.6%	-6.5%	-6.4%	-6.4%	-6.5%
25～29歳→30～34歳	-9.0%	-6.1%	-5.9%	-5.9%	-6.0%	-6.0%
30～34歳→35～39歳	-3.2%	-2.4%	-2.2%	-2.2%	-2.2%	-2.3%
35～39歳→40～44歳	-3.3%	-2.5%	-2.4%	-2.4%	-2.4%	-2.4%
40～44歳→45～49歳	-1.1%	-0.9%	-0.9%	-0.9%	-0.9%	-0.9%
45～49歳→50～54歳	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%
50～54歳→55～59歳	0.5%	0.5%	0.8%	0.9%	0.7%	0.9%
55～59歳→60～64歳	-1.0%	-0.8%	-0.7%	-0.7%	-0.7%	-0.7%
60～64歳→65～69歳	-0.4%	-0.4%	-0.4%	-0.4%	-0.4%	-0.4%
65～69歳→70～74歳	-1.3%	-0.9%	-1.0%	-1.0%	-0.9%	-0.9%
70～74歳→75～79歳	-1.0%	-0.8%	-0.7%	-0.9%	-0.8%	-0.8%
75～79歳→80～84歳	-0.7%	-0.5%	-0.4%	-0.2%	-0.6%	-0.5%
80～84歳→85～89歳	-1.2%	-0.9%	-1.0%	-1.0%	-0.6%	-1.2%
85歳以上→90歳以上	2.2%	2.4%	1.8%	0.9%	0.8%	1.7%

×0.30 }
×0.22 }
2020年は中間の値を使用

2040年で±ゼロとなるように移動率を低減

■設定条件反映後の移動率

純移動率・女

	→平成27年 →2015年	→平成32年 →2020年	→平成37年 →2025年	→平成42年 →2030年	→平成47年 →2035年	→平成52年 →2040年
0～4歳→5～9歳	-4.8%	-3.6%	-3.6%	-2.4%	-1.2%	0.0%
5～9歳→10～14歳	-2.5%	-1.9%	-1.8%	-1.2%	-0.6%	0.0%
10～4歳→15～19歳	-9.1%	-6.5%	-6.5%	-4.3%	-2.1%	0.0%
15～19歳→20～24歳	-18.6%	-7.9%	-3.6%	-2.4%	-1.2%	0.0%
20～24歳→25～29歳	-10.7%	-4.3%	-1.9%	-1.3%	-0.6%	0.0%
25～29歳→30～34歳	-9.0%	-3.7%	-1.3%	-0.9%	-0.4%	0.0%
30～34歳→35～39歳	-3.2%	-1.4%	-0.5%	-0.3%	-0.2%	0.0%
35～39歳→40～44歳	-3.3%	-2.5%	-2.4%	-1.6%	-0.8%	0.0%
40～44歳→45～49歳	-1.1%	-0.9%	-0.9%	-0.6%	-0.3%	0.0%
45～49歳→50～54歳	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%
50～54歳→55～59歳	0.5%	0.5%	0.8%	0.6%	0.2%	0.0%
55～59歳→60～64歳	-1.0%	-0.8%	-0.7%	-0.5%	-0.2%	0.0%
60～64歳→65～69歳	-0.4%	-0.4%	-0.4%	-0.2%	-0.1%	0.0%
65～69歳→70～74歳	-1.3%	-0.9%	-1.0%	-0.6%	-0.3%	0.0%
70～74歳→75～79歳	-1.0%	-0.8%	-0.7%	-0.6%	-0.3%	0.0%
75～79歳→80～84歳	-0.7%	-0.5%	-0.4%	-0.1%	-0.2%	0.0%
80～84歳→85～89歳	-1.2%	-0.9%	-1.0%	-0.7%	-0.2%	0.0%
85歳以上→90歳以上	2.2%	2.4%	1.8%	0.6%	0.3%	0.0%

上記条件反映後の女性の移動率は以下のとおりである。

※サ高住等の施設入居者は別途計上するため、この変化率には含んでいない。